

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第11期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社メディビックグループ

【英訳名】 MediBic Group

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 康弘

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町27番2号

【電話番号】 03(6415)4031

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 門井 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町27番2号

【電話番号】 03(6415)4031

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 門井 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                      |      | 第7期        | 第8期        | 第9期       | 第10期      | 第11期      |
|-------------------------|------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                    |      | 平成18年12月   | 平成19年12月   | 平成20年12月  | 平成21年12月  | 平成22年12月  |
| 売上高                     | (千円) | 1,648,430  | 780,604    | 402,477   | 266,239   | 214,758   |
| 経常損失                    | (千円) | 38,642     | 868,551    | 960,789   | 609,533   | 257,300   |
| 当期純損失                   | (千円) | 203,322    | 1,314,775  | 1,012,348 | 615,542   | 263,295   |
| 純資産額                    | (千円) | 2,319,847  | 2,068,349  | 932,137   | 396,550   | 255,229   |
| 総資産額                    | (千円) | 4,079,717  | 2,213,989  | 1,107,193 | 475,796   | 334,165   |
| 1株当たり純資産額               |      | 25,515円94銭 | 11,684円78銭 | 5,185円21銭 | 2,176円55銭 | 1,290円48銭 |
| 1株当たり当期純損失金額            |      | 2,442円52銭  | 13,096円69銭 | 5,744円08銭 | 3,492円60銭 | 1,465円68銭 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | (円)  |            |            |           |           |           |
| 自己資本比率                  | (%)  | 56.0       | 93.0       | 82.5      | 80.6      | 73.6      |
| 自己資本利益率                 | (%)  |            |            |           |           |           |
| 株価収益率                   | (倍)  |            |            |           |           |           |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 282,746    | 802,440    | 277,774   | 379,650   | 101,150   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 304,772    | 295,259    | 264,652   | 128,516   | 36,745    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 983,463    | 565,096    | 3,336     | 2,217     | 119,197   |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高      | (千円) | 1,681,233  | 302,924    | 286,783   | 32,015    | 86,511    |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)    | (名)  | 33<br>(18) | 33<br>(17) | 29<br>(5) | 19<br>(0) | 18<br>(0) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期、第8期、第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第7期、第8期、第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第7期、第8期、第9期、第10期及び第11期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                         | 第7期        | 第8期        | 第9期        | 第10期       | 第11期       |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                       | 平成18年12月   | 平成19年12月   | 平成20年12月   | 平成21年12月   | 平成22年12月   |
| 売上高 (千円)                   | 222,180    | 202,616    | 110,517    | 66,326     | 8,832      |
| 経常損失 (千円)                  | 457,813    | 267,616    | 355,502    | 698,688    | 277,747    |
| 当期純損失 (千円)                 | 332,284    | 963,273    | 1,065,463  | 703,960    | 279,775    |
| 資本金 (千円)                   | 1,580,106  | 2,058,391  | 2,058,391  | 2,058,391  | 2,122,480  |
| 発行済株式総数 (株)                | 89,550     | 176,242    | 176,242    | 176,242    | 190,542    |
| 純資産額 (千円)                  | 2,187,271  | 2,185,833  | 1,128,283  | 419,673    | 264,638    |
| 総資産額 (千円)                  | 3,779,178  | 2,217,289  | 1,164,496  | 437,953    | 277,581    |
| 1株当たり純資産額                  | 24,384円94銭 | 12,351円39銭 | 6,318円15銭  | 2,311円64銭  | 1,342円55銭  |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり中間配当額) | (円)<br>(円) | ( )<br>( ) | ( )<br>( ) | ( )<br>( ) | ( )<br>( ) |
| 1株当たり当期純損失金額               | 3,991円75銭  | 9,595円32銭  | 6,045円46銭  | 3,994円28銭  | 1,557円41銭  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額    |            |            |            |            |            |
| 自己資本比率 (%)                 | 57.8       | 98.2       | 95.6       | 93.0       | 92.2       |
| 自己資本利益率 (%)                |            |            |            |            |            |
| 株価収益率 (倍)                  |            |            |            |            |            |
| 配当性向 (%)                   |            |            |            |            |            |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (名)   | 16<br>(10) | 12<br>(10) | 6<br>(2)   | 5<br>(0)   | 3<br>(0)   |

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第7期、第8期、第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3. 自己資本利益率については、第7期、第8期、第9期、第10期及び第11期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
4. 第7期、第8期、第9期、第10期及び第11期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

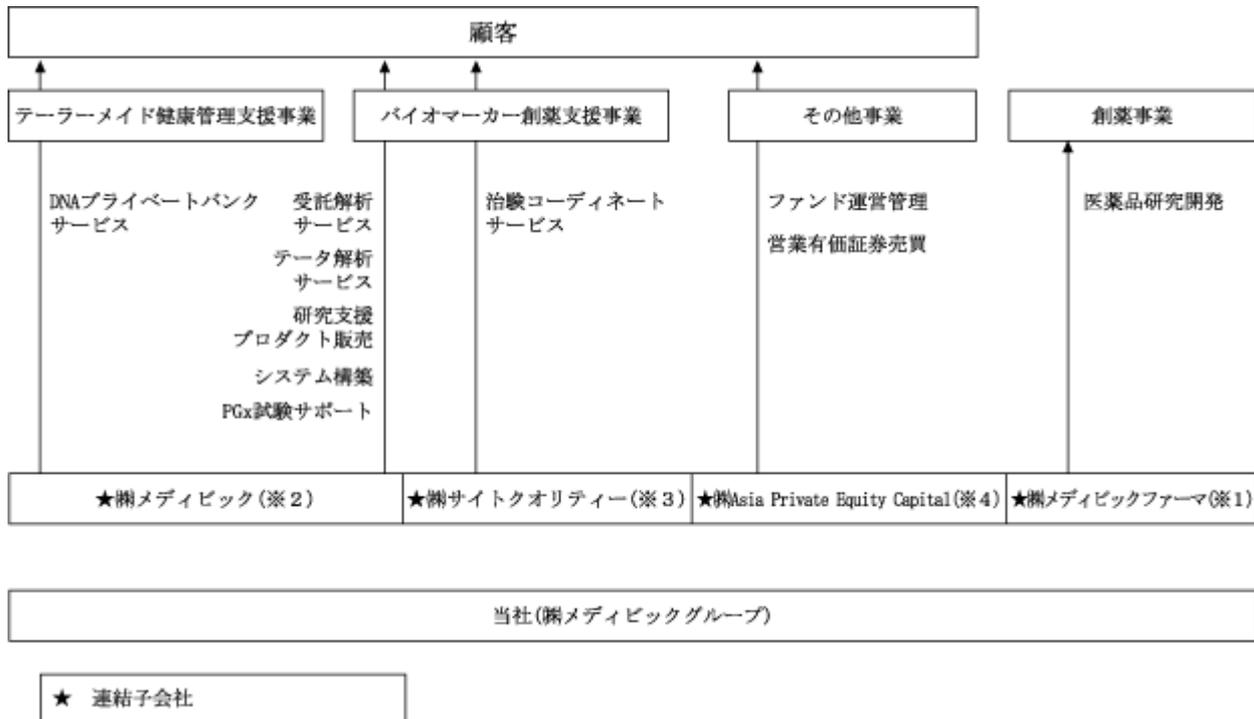
## 2 【沿革】

|          |  |
|----------|--|
| 平成12年2月  | ライフサイエンスにおけるトータル・ソリューションの提供を通して、新薬開発及び医療の発展を促進することを目的として、株式会社メディバンクを東京都品川区東五反田において設立 |
| 平成12年11月 | 株式会社メディックに商号変更   |
| 平成13年7月  | 本店を東京都千代田区霞が関へ移転   |
| 平成14年4月  | 関西支社を兵庫県神戸市のポートアイランドに開設  |
| 平成14年12月 | 本店を東京都千代田区内幸町へ移転   |
| 平成15年9月  | 株式会社東京証券取引所マザーズへ上場   |
| 平成16年4月  | 株式会社メディック・アライアンス（現・株式会社Asia Private Equity Capital）を設立（現・連結子会社）                      |
| 平成16年11月 | 本店を東京都千代田区霞が関へ移転   |
| 平成18年3月  | 株式会社メディックファーマ設立（現・連結子会社）   |
| 平成18年5月  | 関西支社を関西ラボに名称変更し、営業部門を本店に統合。（平成18年7月の持株会社体制への移行により、関西ラボは株式会社メディックに移動）                 |
| 平成18年7月  | 商号を株式会社メディックグループに改称し持株会社体制へ移行、会社分割による新設子会社として株式会社メディック設立（現・連結子会社）                    |
| 平成19年7月  | 株式会社サイトクオリティを子会社化（現・連結子会社）   |
| 平成20年3月  | 本店を東京都港区西新橋へ移転   |
| 平成22年3月  | 本店を東京都渋谷区桜丘町へ移転  |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メディックグループ)、連結子会社6社(2組合を含む)により構成されております。

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。



1：(株)メディックファーマ

平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたしません。

2：(株)メディック

平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。

3：(株)サイトクオリティ

平成19年7月に、当社が50.5%の株式を取得、及び、平成20年1月に49.5%の株式追加取得により、当社が持分の100%を保有することとなった子会社であります。連結子会社に該当いたします。

4：(株)Asia Private Equity Capital (旧 (株)メディック・アライアンス)

平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。平成19年7月、同社の第三者割当増資により、当社持分比率が25%に低下しましたが、その後の同社の経営の行き詰まりにより、平成20年10月、同社旧経営陣から75%の株式を取得することにより、当社が持分を100%所有することとなった子会社であります。連結子会社に該当いたします。

当社グループの事業内容及び各子会社の当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。  
なお、次の5つの事業は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業内容

当社グループでは、「バイオマーカー創薬支援事業」、「創薬事業」、「テーラーメイド健康管理支援事業」、「投資・投資育成事業」、「その他事業」を営んでおります。

バイオマーカー創薬支援事業

バイオマーカー創薬支援事業は、バイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供するものであります。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プログラムの販売、システム構築、治験コーディネートサービス、及び、PG×試験サポートと、幅広い業務を顧客の状況に応じて提供しております。

創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、当社のデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

テーラーメイド健康管理支援事業

テーラーメイド健康管理支援事業は、個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するものであります。DNA検査に基づく健康支援サービスを、クリニックとの提携で、個人に対して提供するDNAプライベートバンクサービスを行っております。

投資・投資育成事業

ファンドの管理運営、営業有価証券売買等を行っております。

その他事業

研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。

(2) 各子会社の当社グループ内における位置づけ

(株)メディビックファーマ

当社グループの創薬事業を担うことを目的としており、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

(株)メディビック

当社グループのバイオマーカー創薬支援事業、テーラーメイド健康管理支援事業を担うことを目的としております。連結子会社に該当いたします。

(株)サイトクオリティー

当社グループのバイオマーカー創薬支援事業のうち、治験コーディネートサービスを中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

(株)Asia Private Equity Capital(旧 (株)メディビック・アライアンス)

当社グループの投資・投資育成事業を中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

4 【関係会社の状況】

(平成22年12月末現在)

| 名称  | 住所      | 資本金<br>又は<br>出資金 | 主要な事業の内容  | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容             |
|---|---------|------------------|---|--------------------------|------------------|
| (連結子会社)<br>株式会社<br>メディビックファーマ<br>(注)1                       | 東京都港区   | 10,000千円         | 抗がん剤Glufosfamideの臨床<br>開発を中心とした創薬事業                           | 100.00                   | 資金の貸付<br>役員の兼任3名 |
| (連結子会社)<br>株式会社<br>メディビック<br>(注)1・2                         | 東京都港区   | 10,000千円         | PGxソリューションサービス<br>を中心とした、解析技術・シ<br>ステム開発、研究支援プロダ<br>クトの販売等の事業 | 100.00                   | 資金の貸付<br>役員の兼任3名 |
| (連結子会社)<br>株式会社<br>サイトクオリティー<br>(注)3                        | 東京都八王子市 | 10,000千円         | 治験コーディネーター業務  | 100.00                   | 資金の借入<br>役員の兼任4名 |
| (連結子会社)<br>株式会社<br>Asia Private Equity<br>Capital<br>(注)1・4 | 東京都港区   | 113,851千円        | ライフサイエンス企業を中心<br>とした投資・投資育成事業                                 | 100.00                   | 資金の貸付<br>役員の兼任3名 |
| (その他の関係会社)<br>株式会社<br>モンスター・ナイン                             | 東京都渋谷区  | 350,000千円        | テレビ番組の企画、制作   | (被所有)<br>36.74           | 資金の貸付<br>役員の受入1名 |

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社メディビックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同社は債務超過会社であります。

|          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 98,256千円  |
|          | (2) 経常損失  | 31,830千円  |
|          | (3) 当期純損失 | 36,071千円  |
|          | (4) 純資産額  | 435,927千円 |
|          | (5) 総資産額  | 37,748千円  |

3. 株式会社サイトクオリティーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同社は債務超過会社であります。

|          |           |          |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 41,999千円 |
|          | (2) 経常利益  | 3,572千円  |
|          | (3) 当期純利益 | 1,993千円  |
|          | (4) 純資産額  | 3,988千円  |
|          | (5) 総資産額  | 50,030千円 |

4. 株式会社Asia Private Equity Capitalについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同社は債務超過会社であります。

|          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 24,349千円    |
|          | (2) 経常損失  | 70,735千円    |
|          | (3) 当期純損失 | 69,651千円    |
|          | (4) 純資産額  | 1,047,094千円 |
|          | (5) 総資産額  | 194,551千円   |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称  | 従業員数(名) |
|-----------------|---------|
| バイオマーカー創薬支援事業   | 15(0)   |
| テーラーメイド健康管理支援事業 |         |
| 創薬事業            |         |
| 投資・投資育成事業       |         |
| その他事業           |         |
| 全社(共通)          | 3(0)    |
| 合計              | 18(0)   |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の( )は外書きで、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。  
 3. 当社グループの従業員は、プロジェクトによって、複数のセグメントに従事するのが常態であります。  
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 3(0)    | 46.1    | 2.2       | 7,518      |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の( )は外書きで、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。  
 3. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期では欧米経済の回復停滞を起因とした円高や企業業績の低迷による株安の影響などにより、企業の収益改善はなかなか進まず、設備投資及び雇用の抑制が続くなど、総じて低調に推移いたしました。下期では中国を中心としたアジア経済の拡大、政府経済対策などの効果もあって一部産業における業績回復や個人消費に持ち直しの傾向がみられたものの、先行きの不透明感を払拭しきれぬ状況のうちに推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、医療・研究機関における研究開発、設備投資抑制の動きが継続し、収益拡大には厳しい状況が続きましたが、基盤事業の営業強化及びコスト削減を中心に取り組むとともに、今後の事業の柱として育成すべき新たなサービスソリューション「おくすり体質検査」をサービスインし事業化に努めるなど、今後ステップアップするため準備、環境の変化への対応をいたしました。

以上によりまして、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社6社（2組合を含む））の当連結会計年度の連結業績は以下のようになりました。

|       | 実績(千円)  | 対前年同期増減(千円) |
|-------|---------|-------------|
| 売上高   | 214,758 | 51,481 減    |
| 営業損失  | 234,189 | 392,015 減   |
| 経常損失  | 257,300 | 352,232 減   |
| 当期純損失 | 263,295 | 352,247 減   |

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### < バイオマーカー創薬支援事業 >

バイオマーカー創薬支援事業におきましては、PGx試験支援サービス、遺伝子合成サービス、検体管理・匿名化システムの開発、RNA増幅試薬キットの販売、治験コーディネートサービスなど基盤技術であるPGx技術又はそれに関連する事業を推進しております。

当連結会計年度におきましては、主にPGx試験支援サービスの主体となる検体バンキングサービス、受託解析、自社開発ソフトウェア（検体管理システム、匿名化システム、配合設計データベース）の販売及びRNA増幅試薬キット販売などを、国内外を問わず大手製薬メーカー、医療・研究機関を中心に積極的に行いました。その結果、検体バンキングサービスでは、製薬企業における新薬開発プロジェクトの増加等もあり保管検体数は飛躍的に伸び、3,000検体を超過しました。又、これまで培ってきた検体管理業務を基に開発した検体管理システムは、簡易でスピーディかつユーザビリティに優れたシステムとして国立がん研究センターに採用されるなど堅調に受注が増加いたしました。その他、強固な暗号化技術を採用した当社独自の匿名化システムも、PGxをはじめとした臨床試験には欠かせないセキュリティシステムとして引き合いが増加いたしました。

その結果、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は135,683千円、営業利益は12,415千円となりました。

#### < テーラーメイド健康管理支援事業 >

テーラーメイド健康管理支援事業におきましては、基盤技術における経験やノウハウをベースとした個人向け健康・医療市場におけるサービスの提供を中心に事業を推進しております。

当連結会計年度におきましては、PGx事業や『DNAプライベートバンク』サービスにおけるノウハウを活用した新たな個人向け健康管理支援サービスとして、『おくすり体質検査』サービスの技術開発及

びビジネススキームの構築を進め、10月よりパイロット販売を開始すると同時に、株主優待制度に採用し、一般向けサービスインを果たしました。この新規サービスは、BtoBtoCモデルを採用し医療機関を通じて広く一般の方に薬物物質に関する遺伝子検査及びその結果情報などをご提供するもので、予め自身の《薬物代謝の能力》を知ることによって、薬の効果が得られない、副作用が発生するなどのリスクを予防することを目的に、肝薬物代謝酵素（CYP）のなかで主要な4つの酵素の遺伝子タイプ（CYP1A2、CYP2C9、CYP2C19、CYP2D6）を検査し、一人ひとりの薬剤の有効性や副作用に対して予知する際の目安となる情報をご提供するサービスです。今後、当社グループでは早期に『おくすり体質検査』サービスの事業・収益化及び拡大を図り、事業の柱の一つとするべく広報、販売活動を展開し、育成してまいります。

その結果、テーラーメイド健康管理支援事業の売上高は4,572千円、営業損失は34,715千円となりました。

#### < 創薬事業 >

創薬事業におきましては、Threshold Pharmaceuticals, Inc.（スレッシュホールド社）との間で締結した「共同開発契約」に基づく、抗がん剤「Glufosfamide（グルフォスファミド）」の日本を含めたアジア地域における開発及び販売を行うための臨床開発を中心に事業を推進し、日本国内第 相臨床試験を終了しております。

当連結会計年度におきましては、国内での変動はなかったものの、米国での開発に大きな進展がみられました。米国におきましては平成21年10月にスレッシュホールド社よりグルフォスファミドの開発権利の譲渡を受けたEleison Pharmaceuticals, Inc.（エリソン社）が第 相臨床試験に関するSpecial Protocol Assessment（SPA）をFDA（米国食品医薬品局）に提出し、これが受理されました。エリソン社による第 相臨床試験は、以前、米国においてスレッシュホールド社が行った第 相臨床試験の結果に基づいて有効性を示すことができると思われる集団に対しての試験が計画されているもので、本試験の担当責任医師にはエール大学 Howard S. Hochster教授が就任することとなりました。又、本試験はグルフォスファミドを第2選択（2nd-Line）治療薬として評価するもので、期間として2011年第1四半期に本試験を開始し、2012年に終了することが予定として明らかにされました。その後、グルフォスファミド開発に関しましては、米国立衛生研究所（National Institute of Health）より、治療が大変困難であり、かつその薬剤開発の必要性が極めて高く、生命科学・医療分野において最も技術力、競争力に優れていると認められるものに対して贈られる「U.S. Qualifying Discovery Project Program」賞及び研究開発費が贈呈されました。又、がん細胞の発見・診断などに使われているPET診断の技術を利用した有望な抗がん剤開発として、米国ニューヨーク・タイムズ紙及び中国日報紙に記事が掲載され、さらには欧州医薬品庁（EUROPEAN MEDICINES AGENCY）は、2011年1月開催の定例会議において、オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）としての非常に高い評価の審査結果を欧州委員会（European Commission）に対し公表するなど、グローバル面で特筆すべき進捗がみられました。

以上のとおり、グルフォスファミドは世界的に注目されている抗がん剤候補薬であり、今後の開発に大きな期待が寄せられております。

当社グループといたしましては、エリソン社における米国での第 相臨床試験の再開について注視しつつ、引き続き中国を含めたアジア諸国の製薬メーカー等に共同開発あるいはライセンスアウト等の交渉を行っていく予定であります。

なお、創薬事業の売上高の計上はありません。

#### < 投資・投資育成事業 >

投資・投資育成事業におきましては、営業投資有価証券の売買、ファンドの運営管理、投資助言を行っております。

当連結会計年度におきましては、既存のファンドの運営管理、投資助言のほか、営業投資有価証券の売却を進めてまいりましたが、株式市場の低迷が依然として続くなか、投資先企業の業績不振などによる証券の流動性悪化、売買価格の下落など、売却交渉は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、投資・投資育成事業の売上高は74,502千円、営業損失67,932千円となりました。

その他事業においては、特記すべき当連結会計年度における売上計上はございません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ54,496千円増加し、86,511千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、101,150千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失261,045千円及び営業投資有価証券の減少115,475千円、投資損失引当金の増加12,358千円、貸倒引当金の増加11,050千円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ278,500千円増加し、101,150千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、36,745千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,814千円、株主、役員又は従業員に対する貸付による支出10,000千円、投資有価証券の売却による収入27,782千円、敷金及び保証金の回収による収入19,011千円、関係会社出資金の分配による収入6,907千円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ91,771千円減少し、36,745千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、119,197千円の増加となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入125,530千円によるものであります。

以上の結果、前連結会計年度に比べ121,414千円増加し、119,197千円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

|                      | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%)            | 80.6      | 73.6      |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 238.9     | 520.0     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | -         | -         |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | -         | -         |

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの営業活動は、主に顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションの提供及びテーラーメイド健康管理支援を目的とした事業から構成されており、一般的な意味での生産を行っていないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当社グループにおける受注残高は、単価の大きい個々の契約の受注の動向によって大きく変動する傾向にあり、将来の一定期間の業績を合理的に予測するための指標として必ずしも適切でないため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称  | 前連結会計年度<br>(自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
|                 | 金額(千円)                                    | 金額(千円)                                    |
| バイオマーカー創薬支援事業   | 133,851                                   | 135,683                                   |
| テーラーメイド健康管理支援事業 | 74,612                                    | 4,572                                     |
| 創薬事業            |   |   |
| 投資・投資育成事業       | 57,775                                    | 74,502                                    |
| その他事業           |   |   |
| 合計              | 266,239                                   | 214,758                                   |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先                                 | 前連結会計年度<br>(自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日) |       |
|-------------------------------------|---|-------|---|-------|
|                                     | 販売高(千円)                                   | 割合(%) | 販売高(千円)                                   | 割合(%) |
| Chaina Marketing Media Holdings Inc |   |       | 44,745                                    | 20.8  |
| 株式会社総合臨床サイエンス                       | 96,061                                    | 36.1  | 41,999                                    | 19.6  |
| Medicis Pharmaceutical Corporation  |   |       | 16,674                                    | 7.8   |
| 独立行政法人国立がん研究センター                    |   |       | 11,235                                    | 5.0   |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、PGx基盤技術に関連したバイオマーカー創薬支援事業、個人の健康管理にスポットをあてたテーラーメイド健康管理支援事業を中心に事業展開を図ってまいります。

#### 基幹事業における市場動向に応じた展開

バイオマーカー創薬支援事業におきましては、国内外製薬企業、大学などの研究機関をターゲットとし、検体バンキング、受託解析、遺伝子合成などの各種サービスなどPGx試験支援事業に関するソリューションを拡大しつつ、よりきめの細かいサービスを提供してまいります。又、情報システム分野におきましても、パッケージソフトウェアの販売に止まらず、カスタマイズを含めたトータルソリューションとして自社開発ソフトウェア（検体管理システム、匿名化システム）を製薬業界を中心に積極的に販売していくほか、高度な専門知識を要するデータ解析受託なども同時に営業展開してまいります。

又、テーラーメイド健康管理支援事業におきましては、テーラーメイド医療を基盤とした既存の「DNAプライベートバンク」サービスから派生した「おくすり体質検査」の拡販、育成に努めてまいります。具体的にはブランディングを含めた認知度の向上を目指し、株主優待制度への採用のほか、メディアへの露出、事業説明会、講演会などでの説明、販促ツールの製作などを強化してまいります。又、医療機関を介して販売する現在のフローについても、既存、新規ユーザーを問わず様々な意見を積極的に取り入れ、新規販路の開拓、わかりやすい情報提供の仕方など多様化する顧客ニーズによりマッチした手法を構築し、収益拡大を目指してまいります。

#### 創薬事業における展開

創薬事業につきましては、グルフォスファミドの米国における第 相臨床試験の再開という大きな進展が予定されております。当面は米国での開発進捗を注視していくこととなりますが、併せて国内のみならずアジア圏での共同開発あるいはライセンスングなどについて検討、交渉を進めていく予定であります。

#### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

バイオマーカー創薬支援事業等における市場動向に応じた展開

(株)メディックにおいて、バイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションとして、PGx技術に関する幅広い業務を顧客の状況に応じて提供しております。当社グループでは今後も、進展に応じた事業展開と営業活動に注力するとともに、当サービスで培った技術を活用した「DNAプライベートバンク」サービスにより健康・医療市場において、より個人に近いサービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかし、この計画が予定通りに実現する保証は無く、国内における営業活動に遅れが生じた場合、予想以上に契約締結に長期間を要する場合、或いは新技術の取り組み等に想定以上にコストを要する場合などにおいて当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

創薬事業におけるリスク管理について

(株)メディックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。平成20年に、国内第 相臨床試験を終了し、安全性及び用量については海外臨床試験と同等の結果を得ました。また日本人の薬物動態につきましても、海外での第 相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。抗腫瘍効果につきましては、胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。今後、第 相臨床試験については、当該化合物のライセンスアウト等について、国内製薬メーカーにのみ行ってきた検討・交渉を、新たにアジアを中心とした海外の製薬メーカー、ベンチャー企業まで範囲を拡大し行ってまいります。

しかし、この方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

投資・投資育成事業におけるリスク管理

(株)Asia Private Equity Capitalにおいて、ファンドの管理運營業務、及び保有未公開株式の売却業務を行っております。一般的に未公開企業の発行する有価証券は流動性が低く、投資回収に際して時間を要する可能性、及び売却損が発生する可能性があります。また、外国籍の有価証券に関しては、為替の影響や海外の経済環境の影響を受ける可能性があります。

当該事業で保有する有価証券は、投資先企業の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、会社規程に基づく減損処理を行う方針である他、将来の損失の発生に備えて、損失見積額を投資損失引当金として計上する方針であります。当連結会計年度末現在、投資損失引当金残高は47,602千円であります。

政策・法令等の影響等について

- (1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事行政により、薬事法を中心とした様々な規制を受けております。(株)メディックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っておりますが、当該事業はこれら規制の直接の対象となります。また、(株)メディックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいても、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、当社グループが新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われており、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## (2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」（平成13年3月29日文科科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号、以下「倫理指針」という）に基づき実施する必要があります。また、当社グループが取り扱うデータは同倫理指針で義務付けられた、医療機関等で選任される個人情報管理者により匿名化処理された後のデータが主体であるため、現時点では、「個人情報」として定義される情報を直接取り扱うものではありません。

当社グループでは、同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っており、また、倫理指針及び関連法規制の動向に細心の注意を払っております。しかしながら、日本において遺伝子解析についての一般の理解が成熟しているとはいえず、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。このような情勢下において、遺伝子情報または個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業に悪影響を与える可能性は否定できません。

また、当社グループが今後、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 知的財産権について

提出日現在において、当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかし、当社グループが知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合などにおいて、当社グループは損害賠償金を負担する可能性がある他、その製品の販売・ライセンスの中止、または継続のためにライセンス契約を締結する可能性があります。このような場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、自社で開発した技術について積極的に知的財産権の取得及び活用に努めております。しかし、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証は無く、権利を取得した場合においても、その費用について、当社グループの収益により全て回収できる保証はありません。また、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

### 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期（平成14年12月期）まで連続して損失を計上し、第4期（平成15年12月期）においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかし、第5期（平成16年12月期）以降、今期（平成22年12月期）まで赤字を計上しており、次期（平成23年12月期）及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

### 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品または検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品または検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

## 当社社長への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定において同氏に対する依存度は高いと認識しております。現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や適正な人員配置を行い、経営組織の強化を推進し、各担当者の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画通りの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 小規模であることについて

### (1) 社内組織について

平成22年12月31日現在、当社グループは、取締役6名、監査役4名（グループ内の役員兼任及び当社の従業員を除く）、及び従業員18名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。現在、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

### (2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業収益の向上を図るため、必要に応じ人材の確保に努めてまいります。が、既存社員の退職又は採用が進展しない場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、外部の企業や専門家の活用を行っていく方針であります。しかし、外部企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社とで進めているプロジェクトを急に中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

## 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、転換社債の発行等、資金調達を行う必要があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、現時点では、適切な施策であると考えております。しかし、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

## 配当政策について

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。第4期（平成15年12月期）は黒字となりましたが、設立以降、第10期（平成21年12月期）までは連続して損失を計上し、今期（平成22年12月期）も損失を計上しました。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当社グループは、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、整備した事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

## ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲を高めるため、ストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成22年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は190,542株ですが、これに対して、ストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は9,477株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

また当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施することを検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失234,189千円、経常損失257,300千円、当期純損失263,295千円、営業キャッシュ・フロー 101,150千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、中長期的には、バイオマーカーを用いた診断方法により、患者の層別化により副作用のない医療の実現や、あるいは、健常人を層別化することで予防医療の発展にも貢献する方針で、研究開発活動に取り組んでおります。当社グループの研究開発活動は、主として、バイオマーカー創薬支援事業並びに創薬事業に関わる活動であります。当連結会計年度の研究開発費の総額130千円であります。

### (1) バイオマーカー創薬支援事業

当該事業は、当社グループの基盤技術であるPGxに関連して、医薬品開発におけるPGx試験の解析計画を含めたコンサルティングからデータ解析、検体バンキングまで支援が可能な、ソリューションサービスの提供を強みとしております。当連結会計年度においては、大手製薬メーカーを中心に同一プロジェクトにおける継続受注のほか、新規プロジェクトの受注も拡大し、順調に受注を獲得しております。また、PGx解析をIT面で支える情報処理システム開発についても事業化しております。解析技術、検体匿名化技術、配合設計技術などで蓄積して参りましたノウハウを活用し、大手製薬メーカー、飲料メーカー、研究機関などのシステム開発を行ってまいりました。

今後も国内外の製薬企業やバイオ関連企業を対象に、PGx試験支援のきめ細かいソリューションサービスの提供を通じてPGx関連領域の技術、ノウハウを蓄積し、様々な活用分野へのサービス提供を進めていく方針であります。

### (2) テーラーメイド健康管理支援事業

当該事業は、当社グループがPGx事業において蓄積してまいりました遺伝子解析技術、および科学的なエビデンスに基づいた、「DNAプライベートバンク」サービスの提供開始によりセグメントを新設いたしました。DNA検査により個人の体質を特定し、個人に合った健康管理を提供する「DNAプライベートバンク」は、当社グループの基盤技術であるPGx技術を活用した事業として、その確立のため注力すべき事業として位置付けられております。最新の科学的エビデンスに基づくサービスの提供するため、また、より提供できるサービスを拡充していくために、継続的に事業開発を進めております。

当社グループでは、今後も基盤技術であるPGx技術を、国内の市場環境に適したサービスとして提供し、テーラーメイド創薬の実現、および健康・医療市場におけるサービスの展開を図っていく方針であります。

### (3) 創薬事業

当該事業における研究開発活動は、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に事業を行っております。Glufosfamideについては、平成20年1月、共同開発先Threshold社がアメリカでの臨床試験において、当該化合物が軟部組織肉腫の患者に対し、治療効果がみられたことを発表いたしました。

当社グループにおいては、平成20年8月、国内第 相臨床試験を終了し、安全性については海外臨床試験にて発現したものと比較して差はみられず、日本人の薬物動態につきましても、海外での第 相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。更に抗腫瘍効果につきましても、試験結果からGlufosfamideが胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。

今後は、第 相臨床試験の実施について、Threshold社より開発・販売権を譲り受けたEleison社との連携を保ちつつ、新規開発パートナーとの共同開発等を慎重かつ柔軟な対応にて進めていく方針であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 1．提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

#### (1) 経営成績

当社グループは、開発戦略立案のコンサルティングからデータ解析、新薬承認申請の補助業務まで、PGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に事業を展開してきました結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は214,758千円（前年同期比19.3%減）、経常損失は257,300千円（前年同期比352,232千円減）、当期純損失は263,295千円（前年同期比352,247千円減）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

#### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資産、負債及び純資産

当社グループの当連結会計年度における総資産は334,165千円となり、期首に比べ141,630千円減少いたしました。主な要因としては、営業投資有価証券の減少118,595千円、株主、役員又は従業員に対する短期貸付金に係る貸倒引当金の増加10,000千円、投資有価証券の減少23,375千円、敷金及び保証金の減少18,866千円によるものであります。負債は78,936千円であり、主に前受金の増加14,974千円及び未払費用の減少5,194千円により、期首に比べ309千円の減少となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ141,320千円減少し255,229千円となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ64,089千円ずつ増加したこと、当期純損失263,295千円の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は73.6%となりました。

##### 連結キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

##### 資金需要について

当社グループでは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、投資事業の拡充や研究開発力の充実が経営の重要な要素であると考えており、今後において、資金需要が見込まれる場合には、資金調達手段の検討を進めてまいります。

### 2．事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失234,189千円、経常損失257,300千円、当期純損失263,295千円、営業キャッシュ・フロー 101,150千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく平成22年11月発行の第4回新株予約権行使による資本増強、営業投資有価証券のキャッシュ化に加え、平成23年2月3日付、筆頭株主となった株式会社TKEIとの資金援助に関する覚書締結により、将来にわたり財務キャッシュフローが大幅に改善されることが見込まれることとなり、営業キャッシュフローの赤字部分を補いつつ事業拡大を図ることを可能とする環境を整えることができました。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地) | 事業の種類別<br>セグメントの名称                                      | 設備の内容  | 帳簿価額(千円) |              |            |    | 従業員数<br>(名) |
|---------------|---|--------|----------|--------------|------------|----|-------------|
|               |   |        | 建物       | 工具器具<br>及び備品 | ソフト<br>ウェア | 合計 |             |
| 本社<br>(東京都港区) | バイオマーカー創薬支援事業、テーラーメイド健康管理支援事業、創薬事業、投資・投資育成事業、その他事業、全社共通 | 統括業務施設 |          |              |            |    | 3           |
| 合計            |   |        |          |              |            |    | 3           |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 本社は賃借物件で、その概要は次の通りです。

| 事業所名 | 床面積(m <sup>2</sup> ) | 年間賃借料(千円) |
|------|----------------------|-----------|
| 本社   | 100.98               | 4,194     |

##### (2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

| 会社名<br>(所在地)                         | 事業の種類別<br>セグメントの名称            | 設備の内容            | 帳簿価額(千円) |              |            |       | 従業員数<br>(名) |
|--------------------------------------|-------------------------------|------------------|----------|--------------|------------|-------|-------------|
|                                      |                               |                  | 建物       | 工具器具<br>及び備品 | ソフト<br>ウェア | 合計    |             |
| (株)メディビック<br>(東京都港区)                 | バイオマーカー創薬支援事業、テーラーメイド健康管理支援事業 | 統括業務施設           |          |              |            |       | 5           |
| (株)メディビック<br>関西ラボ<br>(兵庫県神戸市<br>中央区) | バイオマーカー創薬支援事業、テーラーメイド健康管理支援事業 | 関西地区研究<br>及び営業拠点 | 322      | 3,909        |            | 4,232 | 5           |
| 合計                                   |                               |                  | 322      | 3,909        |            | 4,232 | 10          |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 関西ラボは賃借物件で、その概要は次の通りです。

| 事業所名 | 床面積(m <sup>2</sup> ) | 年間賃借料(千円) |
|------|----------------------|-----------|
| 関西ラボ | 88.28                | 3,776     |

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 700,000     |
| 計    | 700,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成22年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年3月30日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 190,542                            | 201,042                         | 株式会社東京証券取引所<br>(マザーズ)              | (注) |
| 計    | 190,542                            | 201,042                         |                                    |     |

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議)

|   | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)               | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 1,677 個 (注) 1                          | 1,677個 (注) 1              |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       | -                                      | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                                   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 1,677株 (注) 1                           | 1,677株 (注) 1              |
| 新株予約権行使時の払込金額                           | 1株当たり41,667円                           | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成16年9月2日から<br>平成24年9月1日まで             | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 41,667円<br>資本組入額 20,834円<br>(注) 1 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 4                                  | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 本新株予約権の譲渡は当社<br>取締役会の承認を要する。           | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -                                      | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -                                      | 同左                        |

(注) 1 平成15年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成15年6月2日をもって1株を3株に分割いたしました。平成16年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成16年8月20日をもって1株を2株に分割いたしました。これらにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数に乗じた数となります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、発行日以降、当社が合併または会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。

- 3 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

(ア)当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(イ)当社が行使価額を下回る価額による株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(ア)対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

(イ)新株予約権の分割行使はできないものとする。

(ウ)上記のほか、当社は取締役会決議および取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

(平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)               | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数                             | 184 個 (注) 1                            | 184個 (注) 1                |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                   | -                                      | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式                                   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 184株 (注) 1                             | 184株 (注) 1                |
| 新株予約権行使時の払込金額                       | 1株当たり41,667円                           | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成16年11月6日から<br>平成24年9月1日まで            | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 41,667円<br>資本組入額 20,834円<br>(注) 1 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | (注) 4                                  | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要する。               | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                         | -                                      | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            | -                                      | 同左                        |

- (注) 1 平成15年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成15年6月2日をもって1株を3株に分割いたしました。平成16年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成16年8月20日をもって1株を2株に分割いたしました。これらにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数に乗じた数となります。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- また、発行日以降、当社が合併または会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。
- 3 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。
- (ア)当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- (イ)当社が行使価額を下回る価額による株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$
- 4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (ア)対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (イ)新株予約権の分割行使はできないものとする。
- (ウ)上記のほか、当社は取締役会決議及び取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

(平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)               | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数                             | 990 個 (注) 1                            | 990個 (注) 1                |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                   | -                                      | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式                                   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 990株 (注) 1                             | 990株 (注) 1                |
| 新株予約権行使時の払込金額                       | 1株当たり41,667円                           | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成16年12月27日から<br>平成24年9月1日まで           | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 41,667円<br>資本組入額 20,834円<br>(注) 1 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | (注) 4                                  | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要する。               | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                         | -                                      | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            | -                                      | 同左                        |

- (注) 1 平成15年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成15年6月2日をもって1株を3株に分割いたしました。平成16年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成16年8月20日をもって1株を2株に分割いたしました。これらにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数に乗じた数となります。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- また、発行日以降、当社が合併または会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。
- 3 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。
- (ア)当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- (イ)当社が行使価額を下回る価額による株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$
- 4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (ア)対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (イ)新株予約権の分割行使はできないものとする。
- (ウ)上記のほか、当社は取締役会決議及び取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

(平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議)

|   | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)               | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 1,240個 (注) 1                           | 1,240個 (注) 1              |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       | -                                      | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                                   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 1,240株 (注) 1                           | 1,240株 (注) 1              |
| 新株予約権行使時の払込金額                           | 1株当たり41,667円                           | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成17年4月15日から<br>平成24年9月1日まで            | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 41,667円<br>資本組入額 20,834円<br>(注) 1 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 4                                  | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 本新株予約権の譲渡は当社<br>取締役会の承認を要する。           | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -                                      | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -                                      | 同左                        |

(注) 1 平成15年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成15年6月2日をもって1株を3株に分割いたしました。平成16年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成16年8月20日をもって1株を2株に分割いたしました。これらにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数に乗じた数となります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。

- 3 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

(ア)当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

(イ)当社が行使価額を下回る価額による株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(ア)対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

(イ)新株予約権の分割行使はできないものとする。

(ウ)上記のほか、当社は取締役会決議及び取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

(平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議)

|   | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)                 | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 512個 (注) 1                               | 512個 (注) 1                |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       | -  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                                     | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 512株 (注) 1                               | 512株 (注) 1                |
| 新株予約権行使時の払込金額                           | 1株当たり260,200円                            | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成18年4月1日から<br>平成26年3月29日まで              | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 260,200円<br>資本組入額 130,100円<br>(注) 1 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 4                                    | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 本新株予約権の譲渡は当社<br>取締役会の承認を要する。             | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -  | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -  | 同左                        |

(注) 1 平成16年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成16年8月20日をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数に乗じた数となります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。

- 3 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

(ア)当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

(イ)当社が行使価額を下回る価額による株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(ア)対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

(イ)新株予約権の分割行使はできないものとする。

(ウ)上記のほか、当社は取締役会決議及び取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

(平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議)

|   | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)       | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|---|--------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 170個 (注) 1                     | 170個 (注) 1                |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       | -                              | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                           | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 170株 (注) 1                     | 170株 (注) 1                |
| 新株予約権行使時の払込金額                           | 1株当たり145,898円                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成18年4月1日から<br>平成26年3月29日まで    | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 145,898円<br>資本組入額 72,949円 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 3                          | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 本新株予約権の譲渡は当社<br>取締役会の承認を要する。   | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -                              | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -                              | 同左                        |

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数に乗じた数となります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

(ア)当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(イ)当社が行使価額を下回る価額による株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(ア)対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

(イ)新株予約権の分割行使はできないものとする。

(ウ)上記のほか、当社は取締役会決議及び取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

(平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議)

|   | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)       | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|---|--------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 470個 (注) 1                     | 470個 (注) 1                |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       | -                              | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                           | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 470株 (注) 1                     | 470株 (注) 1                |
| 新株予約権行使時の払込金額                           | 1株当たり104,000円                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成19年4月1日から<br>平成27年3月29日まで    | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 104,000円<br>資本組入額 52,000円 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 3                          | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 本新株予約権の譲渡は当社<br>取締役会の承認を要する。   | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -                              | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -                              | 同左                        |

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数に乗じた数となります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

(ア)当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(イ)当社が行使価額を下回る価額による株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(ア)対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

(イ)新株予約権の分割行使はできないものとする。

(ウ)上記のほか、当社は取締役会決議及び取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

(平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議)

|   | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)      | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|---|-------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 624個 (注) 1                    | 624個 (注) 1                |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       | -                             | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                          | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 624株 (注) 1                    | 624株 (注) 1                |
| 新株予約権行使時の払込金額                           | 1株当たり94,000円                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成19年4月1日から<br>平成27年3月29日まで   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 94,000円<br>資本組入額 47,000円 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 3                         | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 本新株予約権の譲渡は当社<br>取締役会の承認を要する。  | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -                             | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -                             | 同左                        |

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数に乗じた数となります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

(ア)当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(イ)当社が行使価額を下回る価額による株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(ア)対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

(イ)新株予約権の分割行使はできないものとする。

(ウ)上記のほか、当社は取締役会決議及び取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

(平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議)

|   | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)      | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|---|-------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 1,920個 (注) 1                  | 1,920個 (注) 1              |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       | -                             | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                          | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 1,920株 (注) 1                  | 1,920株 (注) 1              |
| 新株予約権行使時の払込金額                           | 1株当たり78,999円                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成20年4月1日から<br>平成28年3月29日まで   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 78,999円<br>資本組入額 39,500円 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 3                         | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 本新株予約権の譲渡は当社<br>取締役会の承認を要する。  | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -                             | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -                             | 同左                        |

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数に乘じた数となります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、発行日以降、当社が合併または会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乘じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乘じた額と同額なるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

(ア) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(イ) 当社が行使価額を下回る価額による株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行または処分株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(ア) 対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

(イ) 新株予約権の分割行使はできないものとする。

(ウ) 平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。

(エ) 上記のほか、当社は取締役会決議及び取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

平成18年施行新会社法の規定に基づく新株予約権

(平成19年12月12日取締役会決議により平成19年12月27日発行 第3回)

|   | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)       | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|---|--------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 6個(注)1                         | 6個(注)1                    |
| 新株予約のうち自己新株予約権の数                        | -                              | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                           | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 6,000株(注)1                     | 6,000株(注)1                |
| 新株予約権行使時の払込金額                           | 1株当たり9,851円                    | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成19年12月28日から<br>平成24年12月27日まで | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 | (注)3                           | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | -                              | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | (注)4                           | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -                              | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -                              | 同左                        |
| 新株予約権付社債の残高(千円)                         | -                              | 同左                        |

(注)1 本新株予約権の目的である株式の総数は30,000株とする。(本新株予約権1個の目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は1,000株とする。)

- 2 本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額(以下に定義する。)に割当株式数を乗じた額とする。なお、本新株予約権の発行後、本項第1号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第1号に定める時価を下回る払込金額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により普通株式を発行する場合、

調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合には、調整後の行使価額は、当該剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満に端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本項第 号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の行使価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債のすべてが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。行使価額調整式の計算の結果生じる円位未満の端数は切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第 号 ただし書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満少数第2位まで算出し、その少数第2位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第 号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

本項第 号 の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本金の額の減少、会社法第2条第28号に定められた新設分割、会社法第2条第29号に定められた吸収分割、または合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

本項第 号ないし第 号により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、本項第 号 ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

3 発行価格 1株当たり9,851円

資本組入額 1株当たり4,926円

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。

4 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要しないものとする。ただし、本新株予約権の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社へ報告するものとする。

(平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議)

|   | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)     | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|---|------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 1,690個 (注) 1                 | 1,690個 (注) 1              |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       | -                            | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                         | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 1,690株 (注) 1                 | 1,690株 (注) 1              |
| 新株予約権行使時の払込金額                           | 1株当たり9,588円                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成22年4月1日から<br>平成25年3月29日まで  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 9,588円<br>資本組入額 4,794円  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 3                        | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 本新株予約権の譲渡は当社<br>取締役会の承認を要する。 | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -                            | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -                            | 同左                        |

(注) 1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整はその時点で新株予約権者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の株式が生じた場合には、これを切り捨てるものとし、これらの端数処理については、その後生じた株式数の調整時に基づく調整にあたり、かかる端数を調整前株式数に適切に反映したうえで、調整後株式数を算出します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

当社は、( ) 当社が合併を行う場合に存続会社または新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、( ) 当社が会社分割を行う場合に分割によって設立された会社または分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、( ) その他新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときにおいて調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう各新株予約権の行使により発行される株式数を適切に調整します。

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

(ア) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割 (または併合) の比率}}$$

(イ) 時価を下回る価額による株式の発行または自己株式の処分が行われる場合 (新株予約権の行使により新株を発行または自己株式を処分する場合を除く) は、次の算式により行使価額を調整します。調整により生じる1円未満の端数は、切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行または処分株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(ア) 新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、監査役、役員に準ずる者の地位にあること、あるいは当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。

(イ) 新株予約権の分割行使はできないものとする。

(ウ) 上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当において定める。

(平成22年10月14日取締役会決議により平成22年11月1日発行 第4回)

|   | 事業年度末現在<br>(平成22年12月31日)      | 提出日の前月末現在<br>(平成23年2月28日) |
|---|-------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 160個 (注) 1                    | 55個 (注) 1                 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       | -                             | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                          | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 16,000株 (注) 1                 | 5,500株 (注) 1              |
| 新株予約権行使時の払込金額                           | 1株当たり8,325円                   | 1株当たり8,325円               |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成22年11月1日から<br>平成24年10月31日まで | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 | (注) 2, 3                      | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 4                         | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | (注) 5                         | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -                             | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -                             | 同左                        |

(注) 1. 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式26,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は100株とする。)。但し、本欄第2項及び第3項により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(2) 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、「新株予約権の行使時の払込金額」欄に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

## 2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

(2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、8,325円とする。ただし、本欄第3項の規定に従って調整されるものとする。

### (3) 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、下記第1に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- a 本項第 号bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）  
調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合  
調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- c 本項第 号bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合  
調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- d 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第 号bに定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合  
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。  
行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
  - a 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
  - b 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所マザーズ市場（以下「マザーズ市場」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
  - c 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。  
上記第 号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
    - a 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
    - b その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
    - c 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。  
行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格  
本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。  
また、各本新株予約権の一部行使はできない。
5. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                                   | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(千円) | 資本金<br>残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年1月1日～<br>平成18年12月31日<br>(注)1     | 7,591                 | 89,550.35            | 141,325            | 1,580,106         | 141,324              | 2,113,370           |
| 平成19年1月1日～<br>平成19年12月31日<br>(注)2・3・4 | 86,692                | 176,242.35           | 478,285            | 2,058,391         | 478,218              | 2,591,588           |
| 平成20年10月31日<br>(注)5                   | 0.35                  | 176,242              | 478,285            | 2,058,391         | 478,218              | 2,591,588           |
| 平成22年1月1日～<br>平成22年12月31日<br>(注)6・7   | 14,300                | 190,542              | 64,089             | 2,122,480         | 64,089               | 2,655,677           |

- (注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が7,591株、資本金が141,325千円、資本準備金が141,324千円増加しております。
2. 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が9,766株、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,750千円増加しております。
3. 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの間に、無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が9,926株、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,500千円増加しております。
4. 第三者割当 発行価格8,209円 資本組入額4,105円  
主な割当先 ジェネレーション ジャパン マスター ファンド ケイマン エルピー
5. 自己株式の消却による減少であります。
6. 平成22年1月1日から平成22年12月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が14,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,067千円増加しております。
7. 平成22年1月1日から平成22年12月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,022千円増加しております。
8. 平成23年1月1日から平成23年2月28日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が10,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,853千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年12月31日現在)

| 区分          | 株式の状況      |      |          |        |       |       |         | 単元未満株式の状況(株) |   |
|-------------|------------|------|----------|--------|-------|-------|---------|--------------|---|
|             | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |       | 個人その他   |              | 計 |
|             |            |      |          |        | 個人以外  | 個人    |         |              |   |
| 株主数(人)      |            | 1    | 15       | 50     | 11    | 9     | 8,648   | 8,734        |   |
| 所有株式数(株)    |            | 595  | 2,483    | 73,788 | 395   | 1,554 | 111,727 | 190,542      |   |
| 所有株式数の割合(%) |            | 0.31 | 1.30     | 38.72  | 0.20  | 0.81  | 58.63   | 100          |   |

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

| 氏名又は名称                   | 住所  | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|---|----------|------------------------|
| 株式会社モンスター・ナイン            | 東京都港区北青山3丁目11番7号  | 70,000   | 36.74                  |
| 橋本 康弘                    | 大阪府東大阪市   | 19,325   | 10.14                  |
| マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 | 港区赤阪2丁目17-22  | 3,059    | 1.61                   |
| 泉 辰男                     | 北海道室蘭市  | 2,800    | 1.47                   |
| 藤井 衛                     | 兵庫県尼崎市  | 1,690    | 0.89                   |
| 竹野 健一                    | 神奈川県高座郡   | 1,540    | 0.81                   |
| 小餅 良介                    | 東京都品川区  | 1,137    | 0.60                   |
| 青柳 満喜                    | 福岡県宗像市  | 1,000    | 0.52                   |
| 中島 信男                    | 大分県宇佐市  | 962      | 0.50                   |
| ジーシーエムエル - ロンドン エクイティ    | CITYGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB | 839      | 0.44                   |
| 計                        |   | 102,352  | 53.72                  |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|--------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |              |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |              |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |              |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) |              |          |                           |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 190,542 | 190,542  | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式数        |              |          |                           |
| 発行済株式総数        | 190,542      |          |                           |
| 総株主の議決権        |              | 190,542  |                           |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が34株(議決権34個)含まれております。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
|            |        |                      |                      |                     |                                    |
| 計          |        |                      |                      |                     |                                    |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の主な内容は次のとおりであります。

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成14年8月21日開催臨時株主総会（平成14年8月27日開催取締役会）                               |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の取締役 1名 当社の顧問 3名<br>当社の従業員 3名                                    |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数          | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上   |
| 新株予約権の行使期間               | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上   |
| 代用払込みに関する事項              | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -  |

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成14年8月21日開催臨時株主総会（平成14年11月5日開催取締役会）                               |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の顧問 3名   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数          | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上   |
| 新株予約権の行使期間               | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上   |
| 代用払込みに関する事項              | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -  |

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成14年 8月21日開催臨時株主総会（平成14年12月26日開催取締役会）                             |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の顧問 3名   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数          | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上   |
| 新株予約権の行使期間               | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上   |
| 代用払込みに関する事項              | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -  |

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成14年 8月21日開催臨時株主総会（平成15年 4月15日開催取締役会）                             |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の顧問 5名   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数          | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上   |
| 新株予約権の行使期間               | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上   |
| 代用払込みに関する事項              | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -  |

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成16年 3月30日開催第4回定時株主総会（平成16年5月13日開催取締役会）                           |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の顧問 9名 当社の従業員 3名   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数          | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上   |
| 新株予約権の行使期間               | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上   |
| 代用払込みに関する事項              | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -  |

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成16年3月30日開催第4回定時株主総会（平成16年11月12日開催取締役会）                           |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の顧問 3名   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数          | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上   |
| 新株予約権の行使期間               | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上   |
| 代用払込みに関する事項              | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -  |

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成17年3月30日開催第5回定時株主総会（平成17年7月6日開催取締役会）                             |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の顧問 8名 当社の従業員 3名   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数          | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上   |
| 新株予約権の行使期間               | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上   |
| 代用払込みに関する事項              | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -  |

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成17年3月30日開催第5回定時株主総会（平成18年1月4日開催取締役会）                             |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の顧問 13名 当社の従業員 3名  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数          | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上   |
| 新株予約権の行使期間               | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上   |
| 代用払込みに関する事項              | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -  |

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成18年3月30日開催第6回定時株主総会（平成18年4月26日開催取締役会）                           |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の顧問 7名 当社の従業員 3名  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数          | 同上  |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上  |
| 新株予約権の行使期間               | 同上  |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上  |
| 代用払込みに関する事項              | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -   |

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成20年3月27日開催第8回定時株主総会（平成20年3月27日開催取締役会）          |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の取締役 1名 当社の顧問 1名<br>当社の従業員 3名 当社子会社の取締役 1名     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況 平成18年施行新会社法の規定に基づく新株予約権」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数          | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上   |
| 新株予約権の行使期間               | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上   |
| 代用払込みに関する事項              | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -  |

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。第4期（平成15年12月期）は黒字となりましたが、設立以降、第10期（平成21年12月期）までは連続して損失を計上し、今期（平成22年12月期）も損失を計上しました。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、年2回の利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当社グループは、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、整備した事業基盤を拡充し、繰越欠損金の解消に努める方針であります。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によってこれを定めることとしております。また、期末配当の基準日を毎年12月31日、中間配当の基準日を6月30日とし、ほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることが可能としております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第7期      | 第8期      | 第9期      | 第10期     | 第11期     |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月  | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 |
| 最高(円) | 108,000  | 48,700   | 21,630   | 12,000   | 21,300   |
| 最低(円) | 36,050   | 6,200    | 5,700    | 5,620    | 5,430    |

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年7月 | 8月     | 9月     | 10月    | 11月   | 12月    |
|-------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 最高(円) | 16,340  | 14,800 | 13,980 | 10,700 | 9,600 | 13,150 |
| 最低(円) | 8,060   | 8,810  | 10,040 | 8,190  | 8,150 | 8,720  |

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

| 役名      | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数(株) |
|---------|----|-------|-------------|--|------|----------|
| 代表取締役社長 |    | 橋本 康弘 | 昭和31年3月1日生  | 昭和58年7月 ハーバード大学 医学部研究員<br>昭和61年7月 ペンシルバニア大学 医学病理学部 助教授・准教授<br>平成4年5月 日本シンテックス株式会社(現:中外製薬株式会社)免疫研究所 所長就任<br>平成5年4月 東北大学加齢医学研究所 客員講師<br>筑波大学客員助教授<br>平成7年1月 ロシユバイオサイエンス バイオテクノロジー部 部長就任(カリフォルニア州)<br>平成7年4月 東京理科大学 客員教授<br>千葉大学 医学部 客員教授<br>平成9年1月 日本グラクソ株式会社(現グラクソ・スミスクライン株式会社)筑波研究所 分子生物研究部 部長就任<br>平成11年1月 同社 筑波研究所遺伝子研究部 部長就任<br>平成12年1月 北海道大学 先端科学技術共同研究センター 客員教授<br>平成12年2月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)<br>平成12年9月 株式会社ジェネティックラボ 代表取締役社長就任<br>平成14年4月 株式会社ジェネティックラボ 非常勤取締役就任<br>平成16年4月 株式会社メディック・アライアンス(現:株式会社Asia Private Equity Capital)取締役就任<br>株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ 取締役就任<br>平成17年4月 Strand Life Sciences 取締役就任(現任)<br>平成18年3月 株式会社メディックファーマ 代表取締役社長就任(現任)<br>平成18年7月 株式会社メディック 代表取締役社長就任(現任)<br>平成20年10月 株式会社Asia Private Equity Capital 代表取締役社長就任(現任)<br>平成22年7月 株式会社サイトクオリティー 取締役<br>株式会社サイトクオリティー 代表取締役社長(現任) | (注)3 | 16,325   |
| 取締役     |    | 中江 裕樹 | 昭和36年8月18日生 | 昭和61年4月 株式会社東芝 入社<br>平成11年5月 株式会社日立製作所 入社<br>平成15年12月 株式会社カナレッジ 代表取締役CEO(出向)<br>平成17年10月 株式会社日立製作所 ライフサイエンス推進事業部 主任技師<br>平成18年1月 株式会社メディック(現:株式会社メディックグループ)入社 事業推進本部長<br>平成18年7月 株式会社メディック 取締役副社長<br>平成19年3月 株式会社メディックグループ 常務取締役<br>平成20年9月 バイオビジネスソリューションズ株式会社 設立 代表取締役(現任)<br>平成23年3月 当社 取締役就任(現任)   | (注)3 | 4        |
| 取締役     |    | 古田 政晶 | 昭和44年4月6日生  | 平成4年4月 日本シンテックス株式会社 入社<br>平成7年1月 日本ロシユ株式会社 入社<br>平成9年1月 日本グラクソ株式会社(現:グラクソ・スミスクライン株式会社)入社<br>株式会社メディック(現:株式会社メディックグループ)入社<br>平成20年9月 株式会社メディック 関西ラボ所長<br>平成23年3月 当社 取締役就任(現任)   | (注)3 | -        |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期       | 所有株式数(株) |
|-------|----|-------|-------------|--|----------|----------|
| 取締役   |    | 小山 静雄 | 昭和29年9月26日生 | 昭和51年7月 アトラストラベルコンサルタント 創業<br>昭和55年1月 株式会社アトラス設立 代表取締役(現任)<br>平成21年2月 株式会社TKEI設立 代表取締役(現任)<br>平成23年3月 当社 取締役就任(現任)   | (注)<br>3 | -        |
| 取締役   |    | 貝塚 志朗 | 昭和36年10月3日生 | 昭和59年4月 ブリストルマイヤーズ株式会社 入社<br>平成元年7月 株式会社神奈川神学研究会(現:株式会社フルキャストテクノロジー)設立 取締役<br>平成2年9月 株式会社リゾートワールド(現:株式会社フルキャスト)設立 専務取締役<br>平成13年10月 株式会社フルキャストテクノロジー 代表取締役会長<br>平成14年10月 株式会社フルキャストテクノロジー 代表取締役社長<br>平成22年1月 株式会社リアヴィオ設立 代表取締役(現任)<br>平成23年3月 当社 取締役就任(現任)   | (注)<br>3 | -        |
| 常勤監査役 |    | 遠藤 宏  | 昭和11年5月6日生  | 昭和34年4月 日産自動車株式会社 入社<br>昭和47年1月 同社第三販売部 部長代理就任<br>昭和49年1月 同社管理部 部長代理就任<br>昭和50年10月 日産サニー山形販売株式会社 出向 常務取締役就任(営業担当)<br>昭和56年1月 日産サニー神戸販売株式会社 出向 代表取締役就任<br>平成4年1月 株式会社ツーカーホン関西 常務取締役就任(営業担当)<br>平成6年6月 日産プリンス神奈川販売株式会社 常勤監査役就任<br>平成9年5月 日産プリンス相模販売株式会社 代表取締役社長就任<br>平成11年4月 株式会社アド・ダイセン 常務取締役就任<br>平成17年4月 USBコンサルティング設立(現任)<br>平成17年8月 日本貨物急送株式会社 代表取締役会長就任<br>平成18年3月 同社 代表取締役社長兼代表執行役員就任<br>平成21年3月 当社 監査役就任(現任) | (注)<br>4 | -        |
| 監査役   |    | 鈴木 保  | 昭和42年12月6日生 | 平成元年4月 株式会社ズブホ設立 取締役就任<br>平成11年9月 同社 代表取締役就任(現任)<br>平成20年12月 株式会社モンスター・ナイン 監査役就任<br>平成21年12月 同社 取締役就任<br>平成22年2月 当社 監査役就任(現任)  | (注)<br>4 | -        |
| 監査役   |    | 半田 基  | 昭和43年11月8日生 | 平成15年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br>平成17年7月 日本アジアホールディングス株式会社 監査役就任<br>平成20年6月 北越工業株式会社 監査役就任(現任)<br>平成22年3月 当社 監査役就任(現任)  | (注)<br>4 | -        |
| 監査役   |    | 中村 晋一 | 昭和41年5月14日生 | 昭和62年4月 国際航空貨物サービス株式会社 入社<br>平成元年7月 株式会社インターナショナルトリップ 入社<br>平成4年10月 エスシートラベル株式会社 入社<br>平成7年7月 コーユーコーポレーション株式会社 入社<br>平成8年4月 株式会社アトラス 入社<br>平成20年3月 株式会社アトラス(アトラス航空サービス)設立 代表取締役(現任)<br>平成23年3月 当社 監査役就任(現任)  | (注)<br>5 | -        |

| 役名  | 職名 | 氏名   | 生年月日        | 略歴       |                       | 任期       | 所有<br>株式数<br>(株) |
|-----|----|------|-------------|----------|-----------------------|----------|------------------|
| 監査役 |    | 勝又祐一 | 昭和44年1月21日生 | 平成12年10月 | 森田昌昭法律事務所             | (注)<br>5 | -                |
|     |    |      |             | 平成13年10月 | 平尾法実特許事務所             |          |                  |
|     |    |      |             | 平成16年10月 | フロンティア法律事務所パートナー(現任)  |          |                  |
|     |    |      |             | 平成19年4月  | ミネルヴァ債権回収株式会社 監査役(現任) |          |                  |
|     |    |      |             | 平成23年3月  | 当社 監査役就任(現任)          |          |                  |
| 計   |    |      |             |          |                       |          | 16,329           |

- (注) 1. 取締役小山静雄及び貝塚志朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役遠藤宏、中村晋一及び勝又祐一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 新任監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

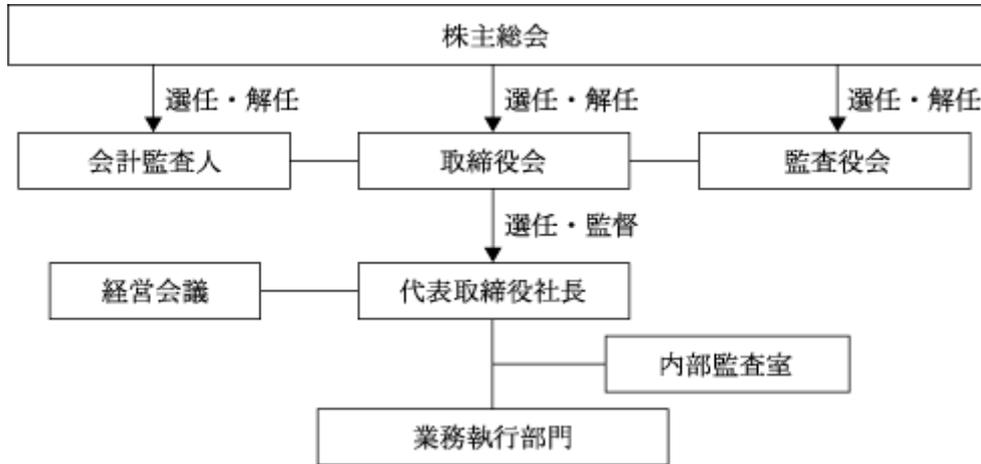
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する考え方)

当社は、経営に関する意思決定を迅速かつ戦略的に行い、株主の皆様にご利益を還元しつつ法令遵守の経営を行う方針で、以下のように、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社では、内部統制システムとして、社長直轄の内部監査室を常置しており、定期的な内部監査により、コンプライアンス体制の充実という観点から、業務の効率性または妥当性、適法性についての監査を行っております。監査役による業務監査、会計監査人による会計監査、内部監査室による内部監査をそれぞれ厳密に行うとともに、互いに連携し、会社の内部統制状況を日常的に監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。また、当社に与える影響が大きい重要な法務案件をはじめとして、各種新規プロジェクトや日常の業務に関しては、適宜、顧問弁護士による法的アドバイスをしております。

#### 1) 取締役会

経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う取締役会を原則、毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催しております。平成22年12月期においては、取締役3名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役3名）全員の出席によって月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。当社グループは、従業員50名未満の小規模な組織であり、現状の体制は組織規模に応じた適切なものと考えております。

#### 2) 経営会議

意思決定機関である取締役会に対して、審議機関として常勤取締役及び執行役員等で構成される経営会議を月1回以上開催しており、経営課題の共有化や業務執行の状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### 3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備にあたり、統制及び管理が機能する組織を構築するとともに、経営会議等でリスクの軽減と発生後の速やかな対応が可能な体制構築に努めております。また、コンプライアンスについては、各分野において法律顧問契約を締結した複数の弁護士等の社外専門家と必要に応じて適宜会合を開催し、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役3名の監査役で監査役会を構成しております。監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、当社及び当社子会社への監査を実施し、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等、会社の経営管理に資することを目的として内部監査室を設置して担当者1名を配置しており、業務執行の有効性、合理性および遵法の視点から内部統制システムをモニタリングし、具体的な業務改善提案を行っております。内部監査の際には、必要に応じ監査役との会合を持ち緊密な連携体制を築いております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また監査役3名は全員社外監査役であります。社外取締役及び社外監査役と当社とは、取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役について、他社の役職、役員を歴任されたことなどにより得た数々の優れた見識、経験、且つ客観的立場から社外取締役及び社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は500万円以上で、あらかじめ定めた金額又は法令が定めた額のいずれか高い額としております。

#### 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 13,749         | 12,897         | 851           | -  | -     | 2                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | -              | -              | -             | -  | -     | -                     |
| 社外役員               | 11,471         | 11,471         | -             | -  | -     | 9                     |

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成20年3月27日開催の第8回定時株主総会決議により、年額80,000千円以内となっております。監査役の報酬額は、平成13年11月21日開催の臨時株主総会決議により月額2,000千円以内となっております。

#### 株式の保有状況

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について、監査法人よつば総合事務所と監査契約を締結いたしております。

監査法人よつば総合事務所および同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人 よつば総合事務所 指定社員 業務執行社員 神門 剛

監査法人 よつば総合事務所 指定社員 業務執行社員 片岡 誠

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

#### 会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士1名、その他6名

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の行為に関する責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

### ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ハ．剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めております。これは、資本政策、配当政策を機動的に実施することを目的とするものです。

## 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨、定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、累積投票は行わないものと定めています。解任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものと定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 15,749           | 2,999           | 14,000           |                 |
| 連結子会社 |                  |                 |                  |                 |
| 計     | 15,749           | 2,999           | 14,000           |                 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する相談・助言についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等について、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(平成21年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年12月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>         |                          |                          |
| 流動資産                |                          |                          |
| 現金及び預金              | 32,015                   | 86,511                   |
| 受取手形及び売掛金           | 23,081                   | 15,219                   |
| 営業投資有価証券            | 322,255                  | 203,659                  |
| 投資損失引当金             | 35,243                   | 47,602                   |
| たな卸資産               | 1 36,553                 | 1 29,722                 |
| 前払費用                | 5,440                    | 2,964                    |
| 株主、役員又は従業員に対する短期貸付金 | -                        | 10,000                   |
| 未収消費税等              | 695                      | 2,725                    |
| その他                 | 14,361                   | 8,488                    |
| 貸倒引当金               | 4,810                    | 17,091                   |
| 流動資産合計              | 394,349                  | 294,597                  |
| 固定資産                |                          |                          |
| 有形固定資産              |                          |                          |
| 建物                  | 2,369                    | 1,435                    |
| 減価償却累計額             | 2,369                    | 1,112                    |
| 建物（純額）              | -                        | 322                      |
| 工具、器具及び備品           | 42,479                   | 32,399                   |
| 減価償却累計額             | 41,988                   | 28,324                   |
| 工具、器具及び備品（純額）       | 490                      | 4,074                    |
| 有形固定資産合計            | 490                      | 4,397                    |
| 無形固定資産              |                          |                          |
| 電話加入権               | 144                      | 144                      |
| その他                 | 0                        | 0                        |
| 無形固定資産合計            | 144                      | 144                      |
| 投資その他の資産            |                          |                          |
| 投資有価証券              | 33,613                   | 10,238                   |
| 出資金                 | 16,030                   | 14,060                   |
| 関係会社出資金             | 2 522                    | -                        |
| 長期貸付金               | 4,586                    | 2,304                    |
| 敷金及び保証金             | 29,595                   | 10,728                   |
| 貸倒引当金               | 3,535                    | 2,304                    |
| 投資その他の資産合計          | 80,812                   | 35,027                   |
| 固定資産合計              | 81,446                   | 39,568                   |
| 資産合計                | 475,796                  | 334,165                  |

|              | 前連結会計年度<br>(平成21年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                          |                          |
| 流動負債         |                          |                          |
| 買掛金          | 3,095                    | 1,819                    |
| 未払費用         | 19,145                   | 13,951                   |
| 未払法人税等       | 8,220                    | 7,304                    |
| 前受金          | 35,682                   | 50,657                   |
| 預り金          | 1,837                    | 1,056                    |
| 受注損失引当金      | 1,884                    | -                        |
| その他          | 9,378                    | 2,263                    |
| 流動負債合計       | 79,245                   | 77,051                   |
| 固定負債         |                          |                          |
| 受注損失引当金      | -                        | 1,884                    |
| 固定負債合計       | -                        | 1,884                    |
| 負債合計         | 79,245                   | 78,936                   |
| <b>純資産の部</b> |                          |                          |
| 株主資本         |                          |                          |
| 資本金          | 2,058,391                | 2,122,480                |
| 資本剰余金        | 2,591,588                | 2,655,677                |
| 利益剰余金        | 4,203,447                | 4,466,743                |
| 株主資本合計       | 446,532                  | 311,414                  |
| 評価・換算差額等     |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金 | 62,932                   | 65,523                   |
| 評価・換算差額等合計   | 62,932                   | 65,523                   |
| 新株予約権        | 12,265                   | 8,827                    |
| 少数株主持分       | 685                      | 510                      |
| 純資産合計        | 396,550                  | 255,229                  |
| 負債純資産合計      | 475,796                  | 334,165                  |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 266,239                                     | 214,758                                     |
| 売上原価            | 1 381,203                                   | 1 197,759                                   |
| 売上総利益又は売上総損失( ) | 114,963                                     | 16,999                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 2, 3 511,241                                | 2, 3 251,188                                |
| 営業損失( )         | 626,205                                     | 234,189                                     |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 300   | 91  |
| 持分法による投資利益      | 32,095                                      | -   |
| 雑収入             | 2,620                                       | 1,543                                       |
| 営業外収益合計         | 35,016                                      | 1,634                                       |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 147   | -   |
| 貸倒引当金繰入額        | -   | 11,050                                      |
| 支払手数料           | -   | 10,312                                      |
| 投資事業組合等損失       | 12,182                                      | 502   |
| 為替差損            | 1,693                                       | 803   |
| 雑損失             | 4,320                                       | 2,077                                       |
| 営業外費用合計         | 18,345                                      | 24,746                                      |
| 経常損失( )         | 609,533                                     | 257,300                                     |
| 特別利益            |   |   |
| 投資有価証券売却益       | -   | 2,484                                       |
| 投資損失引当金戻入額      | -   | 2,160                                       |
| 受注損失引当金戻入額      | 11,400                                      | -   |
| 新株予約権戻入益        | 6,000                                       | 1,518                                       |
| 特別利益合計          | 17,400                                      | 6,163                                       |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | 4 26  | -   |
| 固定資産廃棄損         | -   | 5 175                                       |
| たな卸資産廃棄損        | -   | 721   |
| 減損損失            | 6 18,193                                    | -   |
| 本社移転費用          | -   | 9,010                                       |
| 子会社清算損          | 6,919                                       | -   |
| 特別損失合計          | 25,138                                      | 9,907                                       |
| 税金等調整前当期純損失( )  | 617,271                                     | 261,045                                     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,140                                       | 2,272                                       |
| 法人税等合計          | 3,140                                       | 2,272                                       |
| 少数株主損失( )       | 4,870                                       | 22  |
| 当期純損失( )        | 615,542                                     | 263,295                                     |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>         |   |   |
| <b>資本金</b>          |   |   |
| 前期末残高               | 2,058,391                                   | 2,058,391                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | -   | 64,089                                      |
| 当期変動額合計             | -   | 64,089                                      |
| 当期末残高               | 2,058,391                                   | 2,122,480                                   |
| <b>資本剰余金</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 2,591,588                                   | 2,591,588                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | -   | 64,089                                      |
| 当期変動額合計             | -   | 64,089                                      |
| 当期末残高               | 2,591,588                                   | 2,655,677                                   |
| <b>利益剰余金</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 3,587,905                                   | 4,203,447                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純損失( )            | 615,542                                     | 263,295                                     |
| 当期変動額合計             | 615,542                                     | 263,295                                     |
| 当期末残高               | 4,203,447                                   | 4,466,743                                   |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 1,062,074                                   | 446,532                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | -   | 128,178                                     |
| 当期純損失( )            | 615,542                                     | 263,295                                     |
| 当期変動額合計             | 615,542                                     | 135,117                                     |
| 当期末残高               | 446,532                                     | 311,414                                     |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 148,223                                     | 62,932                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 85,290                                      | 2,591                                       |
| 当期変動額合計             | 85,290                                      | 2,591                                       |
| 当期末残高               | 62,932                                      | 65,523                                      |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 148,223                                     | 62,932                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 85,290                                      | 2,591                                       |
| 当期変動額合計             | 85,290                                      | 2,591                                       |
| 当期末残高               | 62,932                                      | 65,523                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 14,759                                      | 12,265                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,494                                       | 3,438                                       |
| 当期変動額合計             | 2,494                                       | 3,438                                       |
| 当期末残高               | 12,265                                      | 8,827                                       |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 3,525                                       | 685   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,840                                       | 174   |
| 当期変動額合計             | 2,840                                       | 174   |
| 当期末残高               | 685   | 510   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 932,137                                     | 396,550                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | -   | 128,178                                     |
| 当期純損失（ ）            | 615,542                                     | 263,295                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 79,955                                      | 6,203                                       |
| 当期変動額合計             | 535,587                                     | 141,320                                     |
| 当期末残高               | 396,550                                     | 255,229                                     |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 1月 1 日<br>至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 1月 1 日<br>至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純損失 ( )         | 617,271                                      | 261,045                                      |
| 減価償却費                   | 6,917  | 1,907  |
| 減損損失                    | 18,193                                       | -  |
| 投資損失引当金の増減額 ( は減少 )     | 10,825                                       | 12,358                                       |
| 受注損失引当金の増減額 ( は減少 )     | 11,400                                       | -  |
| 貸倒引当金の増減額 ( は減少 )       | 4,810  | 11,050                                       |
| 受取利息                    | 300  | 91   |
| 支払利息                    | 147  | -  |
| 支払手数料                   | -  | 10,312                                       |
| 為替差損益 ( は益 )            | 1,541  | 601  |
| 持分法による投資損益 ( は益 )       | 32,095                                       | -  |
| 投資事業組合等損失               | 12,182                                       | 502  |
| 投資有価証券売却損益 ( は益 )       | -  | 2,484  |
| 投資有価証券評価損益 ( は益 )       | 216,181                                      | -  |
| 固定資産売却損益 ( は益 )         | 26   | -  |
| 本社移転費用                  | -  | 9,010  |
| 新株予約権戻入益                | 6,000  | 1,518  |
| 子会社清算損益 ( は益 )          | 6,919  | -  |
| 売上債権の増減額 ( は増加 )        | 38,615                                       | 7,967  |
| たな卸資産の増減額 ( は増加 )       | 7,585  | 6,831  |
| 営業投資有価証券の増減額 ( は増加 )    | 24,626                                       | 115,475                                      |
| 買掛金の増減額 ( は減少 )         | 18,684                                       | 1,589  |
| 前受金の増減額 ( は減少 )         | 45,099                                       | 14,974                                       |
| 未払費用の増減額 ( は減少 )        | 14,139                                       | 16,813                                       |
| その他の資産・負債の増減額           | 18,782                                       | 4,995  |
| 小計                      | 377,635                                      | 97,544                                       |
| 利息の受取額                  | 384  | 91   |
| 利息の支払額                  | 147  | -  |
| 法人税等の支払額                | 2,251  | 3,697  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 379,650                                      | 101,150                                      |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 423   | 5,814                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 7   | -   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 2,340                                       | -   |
| 投資有価証券の売却による収入          | -   | 27,782                                      |
| 関係会社出資金の分配による収入         | 55,380                                      | 6,907                                       |
| 子会社の清算による収入             | 49,886                                      | -   |
| 株主、役員又は従業員に対する貸付による支出   | -   | 10,000                                      |
| 貸付金の回収による収入             | 2,236                                       | 2,259                                       |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | -   | 3,400                                       |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 23,769                                      | 19,011                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 128,516                                     | 36,745                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 長期借入金の返済による支出           | 2,216                                       | -   |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入   | -   | 125,530                                     |
| 新株予約権の発行による収入           | -   | 728   |
| 手数料の支払額                 | -   | 6,982                                       |
| 少数株主への配当金の支払額           | 1   | 78  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 2,217                                       | 119,197                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 1,417                                       | 295   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 254,767                                     | 54,496                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 286,783                                     | 32,015                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 32,015                                      | 86,511                                      |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| <p>当社グループは、これまで継続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても継続してマイナスを計上しております。このような中、平成21年12月期連結会計年度におきましても、営業損失626百万円、経常損失609百万円、当期純損失615百万円、また、営業活動によるキャッシュ・フロー 379百万円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」及び「資産キャッシュ化」の推進を図ってまいります。</p> <p>1．事業収益の拡大</p> <p>(1) 既存事業</p> <p>バイオマーカー創薬支援事業におきましては、当社グループの強みであるPGx基盤技術を最大限活用し国内外の製薬企業、大学などの研究機関をターゲットに既存顧客に対しては、よりきめの細かいサービスを提供することでリピート受注に繋げてまいります。さらには情報システム分野を中心に新規顧客獲得のため人員配置の見直しを図り、営業体制を強化してまいります。</p> <p>(2) 新規事業</p> <p>当社グループの筆頭株主である株式会社モンスター・ナイン社とともに、既存のテーラーメイド健康管理支援事業の拡大のみならず、DNA解析技術、情報を活用した新規サービスの展開を検討してまいります。</p> <p>(3) コスト削減</p> <p>各事業部門におきまして原価低減に努めるとともに、間接部門におきましては、役員報酬見直し、事務所移転をはじめとした各種コスト削減を実施し、企業規模に適した体制に整備してまいります。</p> <p>2．資産のキャッシュ化</p> <p>これまでの方針どおり、営業投資有価証券の売却を積極的に進めてまいります。株式市場低迷の煽りを受け遅延しておりました仕掛かり案件をはじめとして、これまで培った情報ネットワークを最大限活用し、早期のキャッシュ化を実現してまいります。</p> <p>現時点では、以上のような施策について実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> |   |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目              | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日)  |
|-----------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項  | <p>(1) 連結子会社の数 7社<br/>( 3組合を含む)<br/>主要な連結子会社の名称<br/>株式会社メディビックファーマ<br/>株式会社メディビック<br/>株式会社サイトクオリティー<br/>株式会社Asia Private Equity Capital</p> <p>(2) 非連結子会社名<br/>株式会社Asia Private Equity Capital メ<br/>ディビック チャイナファンド 2号<br/>株式会社Asia Private Equity Capital メ<br/>ディビック チャイナファンド 3号</p> <p>( 連結の範囲から除いた理由 )<br/>非連結子会社の株式会社Asia Private<br/>Equity Capital メディビック チャイナ<br/>ファンド 2号、株式会社Asia Private<br/>Equity Capital メディビック チャイナ<br/>ファンド 3号は、小規模会社であり、合計<br/>の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合<br/>う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）<br/>等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響<br/>を及ぼしていないためであります。<br/>なお、メディビック・ライフ・サイエンス<br/>・インクは平成21年11月30日をもって、清<br/>算終了しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社<br/>( 2組合を含む)<br/>主要な連結子会社の名称<br/>株式会社メディビックファーマ<br/>株式会社メディビック<br/>株式会社サイトクオリティー<br/>株式会社Asia Private Equity Capital<br/>なお、株式会社Asia Private Equity<br/>Capital メディビック Pre-IP0 チャイナ<br/>ファンド 1号は、当連結会計年度において<br/>解散したため連結の範囲から除外しており<br/>ます。</p> <p>(2) 非連結子会社名<br/>なし<br/>当連結会計年度において株式会社Asia<br/>Private Equity Capital メディビック<br/>チャイナファンド 2号及び株式会社Asia<br/>Private Equity Capital メディビック<br/>チャイナファンド 3号は解散したため、非<br/>連結子会社から除外しております。<br/>( 連結の範囲から除いた理由 )</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数<br/>なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数<br/>1社<br/>持分法適用の関連会社の名称<br/>メディビック・アライアンス・テクノロ<br/>ジー ファンド 1号</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社<br/>( 株式会社Asia Private Equity Capital<br/>メディビック チャイナファンド 2号、株<br/>式会社Asia Private Equity Capital メ<br/>ディビック チャイナファンド 3号 ) は、<br/>当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰<br/>余金（持分に見合う額）等からみて、持分<br/>法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ<br/>す影響が軽微であり、かつ、全体としても重<br/>要性がないため、持分法の適用範囲から除<br/>外しております。<br/>なお、前連結会計年度において持分法を適<br/>用していない非連結子会社であったメディ<br/>ビック・ライフ・サイエンス・インクは、<br/>平成21年11月30日に清算終了しておりま<br/>す。</p>   | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数<br/>なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数<br/>なし<br/>メディビック・アライアンス・テクノロ<br/>ジー ファンド 1号は当連結会計年度にお<br/>いて解散したため、持分法の適用の範囲か<br/>ら除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社<br/>なし<br/>株式会社Asia Private Equity Capital メ<br/>ディビック チャイナ ファンド 2号及び<br/>株式会社Asia Private Equity Capital メ<br/>ディビック チャイナファンド 3号は、当<br/>連結会計年度において解散しております。</p>   |

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日)  |
|--|---|--|
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券<br/>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>たな卸資産<br/>通常の販売目的で保有するたな卸資産<br/>評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。<br/>イ 商品<br/>移動平均法<br/>ロ 仕掛品<br/>個別法<br/>ハ 貯蔵品<br/>最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>主として定率法<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。<br/>建物 3～18年<br/>工具、器具及び備品 3～10年<br/>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法<br/>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。<br/>ソフトウェア<br/>自社利用ソフトウェア 5年<br/>（社内における利用可能期間）</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>投資損失引当金<br/>当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。<br/>貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券<br/>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）<br/>時価のあるもの<br/>同左<br/><br/>時価のないもの<br/>同左<br/>たな卸資産<br/>通常の販売目的で保有するたな卸資産<br/>同左<br/><br/>イ 商品<br/>同左<br/>ロ 仕掛品<br/>同左<br/>ハ 貯蔵品<br/>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左<br/><br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物 6～15年<br/>工具、器具及び備品 3～10年<br/>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>投資損失引当金<br/>同左<br/><br/>貸倒引当金<br/>同左</p> |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自平成21年1月1日<br>至平成21年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年12月31日)   |
|---|---|---|
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>受注損失引当金<br/>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の処理方法<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用<br/>連結納税制度を適用しております。</p> <p>投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価<br/>売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理<br/>出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>受注損失引当金<br/>同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の処理方法<br/>同左</p> <p>連結納税制度の適用<br/>同左</p> <p>投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価<br/>同左</p> <p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理<br/>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日) |
|--|---|
| <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>   |   |
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> |   |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年12月31日) |       |     |          |     |         |  |    |         |     |          |
|---|--------------------------|-------|-----|----------|-----|---------|--|----|---------|-----|----------|
| <p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>777千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>29,144千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>6,632千円</td> </tr> </table> | 商品                       | 777千円 | 仕掛品 | 29,144千円 | 貯蔵品 | 6,632千円 | <p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>1,372千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>28,349千円</td> </tr> </table> | 商品 | 1,372千円 | 仕掛品 | 28,349千円 |
| 商品  | 777千円                    |       |     |          |     |         |  |    |         |     |          |
| 仕掛品   | 29,144千円                 |       |     |          |     |         |  |    |         |     |          |
| 貯蔵品   | 6,632千円                  |       |     |          |     |         |  |    |         |     |          |
| 商品  | 1,372千円                  |       |     |          |     |         |  |    |         |     |          |
| 仕掛品   | 28,349千円                 |       |     |          |     |         |  |    |         |     |          |
| <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>522千円</td> </tr> </table>   | 関係会社出資金                  | 522千円 |     |          |     |         |  |    |         |     |          |
| 関係会社出資金   | 522千円                    |       |     |          |     |         |  |    |         |     |          |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成21年1月1日<br>至平成21年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年12月31日)                          |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
|--|--|----------|--|-----------------|----------|----------|--|--------|----------|-------|---------|-----------|--------|--|
| <p>1 売上原価には、営業投資有価証券評価損216,181千円及び投資損失引当金繰入額10,825千円が含まれております。</p>   | <p>1 売上原価には、営業投資有価証券評価損4,210千円及び投資損失引当金繰入額14,518千円が含まれております。</p> |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>7,578千円</td> </tr> </table>  | 一般管理費に含まれる研究開発費  | 7,578千円  | <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>130千円</td> </tr> </table>          | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 130千円    |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| 一般管理費に含まれる研究開発費  | 7,578千円  |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| 一般管理費に含まれる研究開発費  | 130千円  |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>86,415千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>129,538</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,810</td> </tr> </table>   | 役員報酬   | 86,415千円 | 給与・手当  | 129,538         | 貸倒引当金繰入額 | 4,810    | <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>31,178千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>69,085</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>40,165</td> </tr> </table> | 役員報酬   | 31,178千円 | 給与・手当 | 69,085  | 支払報酬      | 40,165 |  |
| 役員報酬   | 86,415千円   |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| 給与・手当  | 129,538  |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| 貸倒引当金繰入額   | 4,810  |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| 役員報酬   | 31,178千円   |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| 給与・手当  | 69,085   |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| 支払報酬   | 40,165   |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26千円</td> </tr> </table>  | 工具、器具及び備品  | 26千円     | <p>5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>175千円</td> </tr> </table> | 工具、器具及び備品       | 175千円    |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| 工具、器具及び備品  | 26千円   |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| 工具、器具及び備品  | 175千円  |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">提出会社</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">10,960千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">子会社</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">7,232千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記資産グループについては、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フローの回収額を見積った結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があったとして減損を認識し、減損損失(18,193千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p> | 場所   | 種類       | 減損損失   | 提出会社            | 建物       | 10,960千円 | 工具、器具及び備品  | ソフトウェア | 子会社      | 建物    | 7,232千円 | 工具、器具及び備品 | ソフトウェア |  |
| 場所   | 種類   | 減損損失     |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| 提出会社   | 建物   | 10,960千円 |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
|  | 工具、器具及び備品  |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
|  | ソフトウェア   |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
| 子会社  | 建物   | 7,232千円  |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
|  | 工具、器具及び備品  |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |
|  | ソフトウェア   |          |  |                 |          |          |  |        |          |       |         |           |        |  |

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 176,242  |    |    | 176,242  |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                          | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |        |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|-----------------------------|------------|--------------|----|--------|----------|----------------|
|      |                             |            | 前連結会計年度末     | 増加 | 減少     | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社 | 平成19年12月新株予約権               | 普通株式       | 30,000       |    | 20,000 | 10,000   | 3,000          |
|      | 平成14年8月ストック・オプションとしての新株予約権  |            |              |    |        |          |                |
|      | 平成14年11月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |    |        |          |                |
|      | 平成14年12月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |    |        |          |                |
|      | 平成15年4月ストック・オプションとしての新株予約権  |            |              |    |        |          |                |
|      | 平成16年5月ストック・オプションとしての新株予約権  |            |              |    |        |          |                |
|      | 平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |    |        |          |                |
|      | 平成17年7月ストック・オプションとしての新株予約権  |            |              |    |        |          |                |
|      | 平成18年1月ストック・オプションとしての新株予約権  |            |              |    |        |          |                |
|      | 平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権  |            |              |    |        |          |                |
|      | 平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権  |            |              |    |        |          | 9,265          |
| 合計   |                             |            | 30,000       |    | 20,000 | 10,000   | 12,265         |

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 平成14年8月、平成14年11月、平成14年12月、平成15年4月、平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月、及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。
3. 平成19年12月新株予約権の減少は、権利放棄(20,000株)によるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加     | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 176,242  | 14,300 |    | 190,542  |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 新株予約権の権利行使による増加      | 14,000株 |
| ストック・オプションの権利行使による増加 | 300株    |

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                          | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |        |        |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|-----------------------------|------------|--------------|--------|--------|----------|----------------|
|      |                             |            | 前連結会計年度末     | 増加     | 減少     | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社 | 平成19年12月新株予約権               | 普通株式       | 10,000       |        | 4,000  | 6,000    | 1,800          |
|      | 平成22年11月新株予約権               | 普通株式       |              | 26,000 | 10,000 | 16,000   | 448            |
|      | 平成14年 8月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |        |        |          |                |
|      | 平成14年11月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |        |        |          |                |
|      | 平成14年12月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |        |        |          |                |
|      | 平成15年 4月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |        |        |          |                |
|      | 平成16年 5月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |        |        |          |                |
|      | 平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |        |        |          |                |
|      | 平成17年 7月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |        |        |          |                |
|      | 平成18年 1月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |        |        |          |                |
|      | 平成18年 4月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |        |        |          |                |
|      | 平成20年 4月ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |        |        |          | 6,579          |
| 合計   |                             |            | 10,000       | 26,000 | 14,000 | 22,000   | 8,827          |

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載してあります。

2. 平成14年 8月、平成14年11月、平成14年12月、平成15年 4月、平成16年 5月、平成16年11月、平成17年 7月、平成18年 1月、平成18年 4月、及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載してあります。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年12月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成22年11月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成22年11月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 32,015千円                         | 現金及び預金勘定 86,511千円                         |
| 現金及び現金同等物 32,015                          | 現金及び現金同等物 86,511                          |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。        | 同左  |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金については新株予約権の発行等により、資本市場から調達しております。一時的な余資は主に流動性のある、安定性の高い金融資産で運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、経理財務部において、販売受注管理規程に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、定期的に主要取引先の信用状況を確認しております。

営業投資有価証券、投資有価証券及び出資金は当社事業に関連する企業の株式及び組合出資金であり、市場価格の変動や発行体の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、経理財務部において、定期的に発行会社の財政状況を把握し、資金運用および投資管理規程に従い適切に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額 |
|---------------|------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金    | 86,511     | 86,511  |    |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 15,219     | 15,219  |    |
| 資産計           | 101,731    | 101,731 |    |
| (1) 未払費用      | 13,951     | 13,951  |    |
| (2) 未払法人税等    | 7,304      | 7,304   |    |
| 負債計           | 21,255     | 21,255  |    |

### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### (1) 未払費用及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分                   | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------|------------|
| 営業投資有価証券<br>非上場株式(*1) | 203,659    |
| 投資有価証券<br>非上場株式(*1)   | 10,238     |
| 出資金<br>組合契約出資持分(*2)   | 14,060     |

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

なお、「営業投資有価証券 非上場株式」に対して、投資損失引当金を47,602千円計上しております。

(\*2) 組合契約出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであることから、時価開示の対象としておりません。

### (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|           | 1年以内    | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|---------|---------|----------|------|
| 現金及び預金    | 86,511  |         |          |      |
| 受取手形及び売掛金 | 15,219  |         |          |      |
| 合 計       | 101,731 |         |          |      |

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 5,910    | 4,963              | 947    |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分          | 前連結会計年度<br>(自平成20年1月1日<br>至平成20年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成21年1月1日<br>至平成21年12月31日) |
|-------------|---|---|
| 売却額(千円)     |   | 29,059                                  |
| 売却益の合計額(千円) |   | 10,108                                  |

3. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分                           | 連結貸借対照表計上額(千円)    |
|------------------------------|-------------------|
| その他有価証券<br>非上場株式<br>組合契約出資持分 | 350,905<br>16,030 |
| 合計                           | 366,935           |
| 子会社株式及び関連会社株式等<br>組合契約出資持分   | 522               |
| 合計                           | 522               |

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損216,181千円を計上しております。

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| 区分 | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|--------|---------|---------|
| 株式 | 95,818 | 8,394   | 49,139  |
| 合計 | 95,818 | 8,394   | 49,139  |

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、営業投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について4,210千円減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度(平成21年12月期)における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 3,505千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                       | 平成14年8月<br>ストック・オプション   | 平成14年11月<br>ストック・オプション          | 平成14年12月<br>ストック・オプション       |
|-----------------------|---|---------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数          | 当社の取締役4名<br>当社の監査役1名<br>当社の顧問6名<br>当社の従業員9名                         | 当社の取締役1名<br>当社の顧問3名<br>当社の従業員2名 | 当社の顧問4名<br>当社の従業員14名         |
| 株式の種類別のストック・オプション数(注) | 普通株式 6,948株   | 普通株式 438株                       | 普通株式 1,416株                  |
| 付与日                   | 平成14年9月2日   | 平成14年11月6日                      | 平成14年12月27日                  |
| 権利確定条件                | 新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 | 同左                              | 同左                           |
| 対象勤務期間                | 定めておりません。   | 同左                              | 同左                           |
| 権利行使期間                | 平成16年9月2日から<br>平成24年9月1日まで  | 平成16年11月6日から<br>平成24年9月1日まで     | 平成16年12月27日から<br>平成24年9月1日まで |

|                       | 平成15年4月<br>ストック・オプション   | 平成16年5月<br>ストック・オプション                        | 平成16年11月<br>ストック・オプション             |
|-----------------------|---|--|------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数          | 当社の取締役1名<br>当社の顧問6名<br>当社の従業員2名                                     | 当社の取締役6名<br>当社の監査役3名<br>当社の顧問3名<br>当社の従業員20名 | 当社の顧問3名<br>当社の従業員4名<br>当社子会社の取締役1名 |
| 株式の種類別のストック・オプション数(注) | 普通株式 1,950株   | 普通株式 1,522株                                  | 普通株式 340株                          |
| 付与日                   | 平成15年4月15日  | 平成16年5月31日                                   | 平成16年11月29日                        |
| 権利確定条件                | 新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 | 同左   | 同左                                 |
| 対象勤務期間                | 定めておりません。   | 同左   | 同左                                 |
| 権利行使期間                | 平成17年4月15日から<br>平成24年9月1日まで   | 平成18年4月1日から<br>平成26年3月29日まで                  | 平成18年4月1日から<br>平成26年3月29日まで        |

|                               | 平成17年7月<br>ストック・オプション   | 平成18年1月<br>ストック・オプション                                       | 平成18年4月<br>ストック・オプション  |
|-------------------------------|---|---|--|
| 付与対象者の区分<br>及び人数              | 当社の取締役4名<br>当社の監査役3名<br>当社の顧問10名<br>当社の従業員31名<br>当社子会社の取締役1名        | 当社の取締役4名<br>当社の監査役3名<br>当社の顧問5名<br>当社の従業員28名<br>当社子会社の取締役1名 | 当社の取締役2名<br>当社の監査役3名<br>当社の顧問2名<br>当社の従業員28名<br>当社子会社の取締役1名  |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプション<br>数(注) | 普通株式 1,060株   | 普通株式 1,140株   | 普通株式 4,000株  |
| 付与日                           | 平成17年7月7日   | 平成18年1月5日   | 平成18年4月26日   |
| 権利確定条件                        | 新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 | 同左  | 新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。<br><br>権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。 |
| 対象勤務期間                        | 定めておりません。   | 同左  | 同左   |
| 権利行使期間                        | 平成19年4月1日から<br>平成27年3月29日まで   | 平成19年4月1日から<br>平成27年3月29日まで                                 | 平成20年4月1日から<br>平成28年3月29日まで  |

|                               | 平成20年4月<br>ストック・オプション   |
|-------------------------------|---|
| 付与対象者の区分<br>及び人数              | 当社の取締役5名<br>当社の監査役3名<br>当社の顧問及び従業員8名<br>当社子会社の取締役1名<br>当社子会社の顧問及び従業員12名 |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプション<br>数(注) | 普通株式 5,000株   |
| 付与日                           | 平成20年4月1日   |
| 権利確定条件                        | 新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。    |
| 対象勤務期間                        | 平成20年4月1日から<br>平成22年3月31日まで   |
| 権利行使期間                        | 平成22年4月1日から<br>平成25年3月29日まで   |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、  
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

|          | 平成14年8月<br>ストック・オプション | 平成14年11月<br>ストック・オプション | 平成14年12月<br>ストック・オプション |
|----------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 権利確定前    |                       |                        |                        |
| 前連結会計年度末 |                       |                        |                        |
| 付与       |                       |                        |                        |
| 失効       |                       |                        |                        |
| 権利確定     |                       |                        |                        |
| 未確定残     |                       |                        |                        |
| 権利確定後    |                       |                        |                        |
| 前連結会計年度末 | 1,947                 | 184                    | 990                    |
| 権利確定     |                       |                        |                        |
| 権利行使     |                       |                        |                        |
| 失効       | 265                   |                        |                        |
| 未行使残     | 1,682                 | 184                    | 990                    |

|          | 平成15年4月<br>ストック・オプション | 平成16年5月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション |
|----------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| 権利確定前    |                       |                       |                        |
| 前連結会計年度末 |                       |                       |                        |
| 付与       |                       |                       |                        |
| 失効       |                       |                       |                        |
| 権利確定     |                       |                       |                        |
| 未確定残     |                       |                       |                        |
| 権利確定後    |                       |                       |                        |
| 前連結会計年度末 | 1,240                 | 618                   | 190                    |
| 権利確定     |                       |                       |                        |
| 権利行使     |                       |                       |                        |
| 失効       |                       | 26                    | 20                     |
| 未行使残     | 1,240                 | 592                   | 170                    |

|   | 平成17年7月<br>ストック・オプション    | 平成18年1月<br>ストック・オプション    | 平成18年4月<br>ストック・オプション         |
|---|--------------------------|--------------------------|-------------------------------|
| 権利確定前<br>前連結会計年度末<br>付与<br>失効<br>権利確定<br>未確定残   |                          |                          |                               |
| 権利確定後<br>前連結会計年度末<br>権利確定<br>権利行使<br>失効<br>未行使残 | 535<br><br><br>50<br>485 | 731<br><br><br>89<br>642 | 2,558<br><br><br>608<br>1,950 |

|   | 平成20年4月<br>ストック・オプション           |
|---|---------------------------------|
| 権利確定前<br>前連結会計年度末<br>付与<br>失効<br>権利確定<br>未確定残   | 4,000<br><br><br>1,280<br>2,720 |
| 権利確定後<br>前連結会計年度末<br>権利確定<br>権利行使<br>失効<br>未行使残 |                                 |

単価情報 (単位：円)

|                    | 平成14年 8月<br>ストック・オプション | 平成14年11月<br>ストック・オプション | 平成14年12月<br>ストック・オプション |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 権利行使価格             | 41,667                 | 41,667                 | 41,667                 |
| 行使時平均株価            |                        |                        |                        |
| 付与日における<br>公正な評価単価 |                        |                        |                        |

|                    | 平成15年 4月<br>ストック・オプション | 平成16年 5月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 権利行使価格             | 41,667                 | 260,200                | 145,898                |
| 行使時平均株価            |                        |                        |                        |
| 付与日における<br>公正な評価単価 |                        |                        |                        |

|                    | 平成17年 7月<br>ストック・オプション | 平成18年 1月<br>ストック・オプション | 平成18年 4月<br>ストック・オプション |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 権利行使価格             | 104,000                | 94,000                 | 78,999                 |
| 行使時平均株価            |                        |                        |                        |
| 付与日における<br>公正な評価単価 |                        |                        |                        |

|                    | 平成20年 4月<br>ストック・オプション |
|--------------------|------------------------|
| 権利行使価格             | 9,588                  |
| 行使時平均株価            |                        |
| 付与日における<br>公正な評価単価 | 3,893                  |

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,518千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

|                       | 平成14年 8月<br>ストック・オプション  | 平成14年11月<br>ストック・オプション             | 平成14年12月<br>ストック・オプション         |
|-----------------------|---|------------------------------------|--------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数          | 当社の取締役 4名<br>当社の監査役 1名<br>当社の顧問 6名<br>当社の従業員 9名                     | 当社の取締役 1名<br>当社の顧問 3名<br>当社の従業員 2名 | 当社の顧問 4名<br>当社の従業員 14名         |
| 株式の種類別のストック・オプション数(注) | 普通株式 6,948株   | 普通株式 438株                          | 普通株式 1,416株                    |
| 付与日                   | 平成14年 9月 2日   | 平成14年11月 6日                        | 平成14年12月27日                    |
| 権利確定条件                | 新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 | 同左                                 | 同左                             |
| 対象勤務期間                | 定めておりません。   | 同左                                 | 同左                             |
| 権利行使期間                | 平成16年 9月 2日から<br>平成24年 9月 1日まで                                      | 平成16年11月 6日から<br>平成24年 9月 1日まで     | 平成16年12月27日から<br>平成24年 9月 1日まで |

|                       | 平成15年 4月<br>ストック・オプション  | 平成16年 5月<br>ストック・オプション                          | 平成16年11月<br>ストック・オプション                |
|-----------------------|---|---|---------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数          | 当社の取締役 1名<br>当社の顧問 6名<br>当社の従業員 2名                                  | 当社の取締役 6名<br>当社の監査役 3名<br>当社の顧問 3名<br>当社の従業員20名 | 当社の顧問 3名<br>当社の従業員 4名<br>当社子会社の取締役 1名 |
| 株式の種類別のストック・オプション数(注) | 普通株式 1,950株   | 普通株式 1,522株                                     | 普通株式 340株                             |
| 付与日                   | 平成15年 4月15日   | 平成16年 5月31日                                     | 平成16年11月29日                           |
| 権利確定条件                | 新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 | 同左  | 同左                                    |
| 対象勤務期間                | 定めておりません。   | 同左  | 同左                                    |
| 権利行使期間                | 平成17年 4月15日から<br>平成24年 9月 1日まで                                      | 平成18年 4月 1日から<br>平成26年 3月29日まで                  | 平成18年 4月 1日から<br>平成26年 3月29日まで        |

|                                | 平成17年7月<br>ストック・オプション   | 平成18年1月<br>ストック・オプション                                       | 平成18年4月<br>ストック・オプション  |
|--------------------------------|---|---|--|
| 付与対象者の区分<br>及び人数               | 当社の取締役4名<br>当社の監査役3名<br>当社の顧問10名<br>当社の従業員31名<br>当社子会社の取締役1名        | 当社の取締役4名<br>当社の監査役3名<br>当社の顧問5名<br>当社の従業員28名<br>当社子会社の取締役1名 | 当社の取締役2名<br>当社の監査役3名<br>当社の顧問2名<br>当社の従業員28名<br>当社子会社の取締役1名  |
| 株式の種類別のス<br>tock・オプション<br>数(注) | 普通株式 1,060株   | 普通株式 1,140株   | 普通株式 4,000株  |
| 付与日                            | 平成17年7月7日   | 平成18年1月5日   | 平成18年4月26日   |
| 権利確定条件                         | 新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 | 同左  | 新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。<br><br>権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。 |
| 対象勤務期間                         | 定めておりません。   | 同左  | 同左   |
| 権利行使期間                         | 平成19年4月1日から<br>平成27年3月29日まで   | 平成19年4月1日から<br>平成27年3月29日まで                                 | 平成20年4月1日から<br>平成28年3月29日まで  |

|                                | 平成20年4月<br>ストック・オプション   |
|--------------------------------|---|
| 付与対象者の区分<br>及び人数               | 当社の取締役5名<br>当社の監査役3名<br>当社の顧問及び従業員8名<br>当社子会社の取締役1名<br>当社子会社の顧問及び従業員12名 |
| 株式の種類別のス<br>tock・オプション<br>数(注) | 普通株式 5,000株   |
| 付与日                            | 平成20年4月1日   |
| 権利確定条件                         | 新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。    |
| 対象勤務期間                         | 平成20年4月1日から<br>平成22年3月31日まで   |
| 権利行使期間                         | 平成22年4月1日から<br>平成25年3月29日まで   |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

|   | 平成14年 8月<br>ストック・オプション      | 平成14年11月<br>ストック・オプション | 平成14年12月<br>ストック・オプション |
|---|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 権利確定前<br>前連結会計年度末<br>付与<br>失効<br>権利確定<br>未確定残   |                             |                        |                        |
| 権利確定後<br>前連結会計年度末<br>権利確定<br>権利行使<br>失効<br>未行使残 | 1,682<br><br><br>5<br>1,677 | 184<br><br><br>184     | 990<br><br><br>990     |

|   | 平成15年 4月<br>ストック・オプション | 平成16年 5月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション |
|---|------------------------|------------------------|------------------------|
| 権利確定前<br>前連結会計年度末<br>付与<br>失効<br>権利確定<br>未確定残   |                        |                        |                        |
| 権利確定後<br>前連結会計年度末<br>権利確定<br>権利行使<br>失効<br>未行使残 | 1,240<br><br><br>1,240 | 592<br><br>80<br>512   | 170<br><br>170         |

|   | 平成17年7月<br>ストック・オプション    | 平成18年1月<br>ストック・オプション    | 平成18年4月<br>ストック・オプション        |
|---|--------------------------|--------------------------|------------------------------|
| 権利確定前<br>前連結会計年度末<br>付与<br>失効<br>権利確定<br>未確定残   |                          |                          |                              |
| 権利確定後<br>前連結会計年度末<br>権利確定<br>権利行使<br>失効<br>未行使残 | 485<br><br><br>15<br>470 | 642<br><br><br>18<br>624 | 1,950<br><br><br>30<br>1,920 |

|   | 平成20年4月<br>ストック・オプション                |
|---|--------------------------------------|
| 権利確定前<br>前連結会計年度末<br>付与<br>失効<br>権利確定<br>未確定残   | <br>2,720<br><br><br>2,720           |
| 権利確定後<br>前連結会計年度末<br>権利確定<br>権利行使<br>失効<br>未行使残 | <br><br>2,720<br>300<br>730<br>1,690 |

単価情報 (単位：円)

|                    | 平成14年 8月<br>ストック・オプション | 平成14年11月<br>ストック・オプション | 平成14年12月<br>ストック・オプション |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 権利行使価格             | 41,667                 | 41,667                 | 41,667                 |
| 行使時平均株価            |                        |                        |                        |
| 付与日における<br>公正な評価単価 |                        |                        |                        |

|                    | 平成15年 4月<br>ストック・オプション | 平成16年 5月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 権利行使価格             | 41,667                 | 260,200                | 145,898                |
| 行使時平均株価            |                        |                        |                        |
| 付与日における<br>公正な評価単価 |                        |                        |                        |

|                    | 平成17年 7月<br>ストック・オプション | 平成18年 1月<br>ストック・オプション | 平成18年 4月<br>ストック・オプション |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 権利行使価格             | 104,000                | 94,000                 | 78,999                 |
| 行使時平均株価            |                        |                        |                        |
| 付与日における<br>公正な評価単価 |                        |                        |                        |

|                    | 平成20年 4月<br>ストック・オプション |
|--------------------|------------------------|
| 権利行使価格             | 9,588                  |
| 行使時平均株価            | 11,662                 |
| 付与日における<br>公正な評価単価 | 3,893                  |

( 税効果会計関係 )

| 前連結会計年度<br>(平成21年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年12月31日)  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
|---|---|-------------|---------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|--------|---------|-------|-------------|---------|---------|--------|------|-------|--------------|--------|------------|-------|---------|-----|--------|--------|--------|-------|-----|----|---|-----------|--------|-----------|----------|--|---|-----------|-------------|---------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|--------|---------|-------|-------------|---------|---------|--------|------|-------|--------------|--------|------------|-------|---------|-----|--------|--------|--------|-------|-----|----|---|-----------|--------|-----------|----------|--|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,170,820千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">14,341</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92,824</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">127,291</td> </tr> <tr> <td>出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">13,088</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">10,067</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,483</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663,077</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,663,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> | 税務上の繰越欠損金   | 1,170,820千円 | 投資損失引当金 | 14,341 | 無形固定資産償却費 | 100,426 | 無形固定資産評価損 | 100,426 | 投資有価証券評価損 | 92,824 | 貸倒引当金繰入 | 3,449 | 営業投資有価証券評価損 | 127,291 | 出資金評価差額 | 13,088 | 減損損失 | 7,481 | 営業投資有価証券評価差額 | 10,067 | 投資有価証券評価差額 | 2,519 | 受注損失引当金 | 775 | みなし配当金 | 17,483 | 未払事業税等 | 2,067 | その他 | 17 | 計 | 1,663,077 | 評価性引当額 | 1,663,077 | 繰延税金資産合計 |  | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,335,690千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">19,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52,184</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">127,441</td> </tr> <tr> <td>出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">10,869</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">14,122</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,574</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,793,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 1,335,690千円 | 投資損失引当金 | 19,369 | 無形固定資産償却費 | 100,426 | 無形固定資産評価損 | 100,426 | 投資有価証券評価損 | 52,184 | 貸倒引当金繰入 | 7,945 | 営業投資有価証券評価損 | 127,441 | 出資金評価差額 | 10,869 | 減損損失 | 3,043 | 営業投資有価証券評価差額 | 14,122 | 投資有価証券評価差額 | 1,715 | 受注損失引当金 | 775 | みなし配当金 | 17,482 | 未払事業税等 | 2,066 | その他 | 12 | 計 | 1,793,574 | 評価性引当額 | 1,793,574 | 繰延税金資産合計 |  |
| 税務上の繰越欠損金   | 1,170,820千円   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 投資損失引当金   | 14,341  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 無形固定資産償却費   | 100,426   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 無形固定資産評価損   | 100,426   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 投資有価証券評価損   | 92,824  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 貸倒引当金繰入   | 3,449   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 営業投資有価証券評価損   | 127,291   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 出資金評価差額   | 13,088  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 減損損失  | 7,481   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 営業投資有価証券評価差額  | 10,067  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 投資有価証券評価差額  | 2,519   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 受注損失引当金   | 775   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| みなし配当金  | 17,483  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 未払事業税等  | 2,067   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| その他   | 17  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 計   | 1,663,077   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 評価性引当額  | 1,663,077   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 繰延税金資産合計  |   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 税務上の繰越欠損金   | 1,335,690千円   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 投資損失引当金   | 19,369  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 無形固定資産償却費   | 100,426   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 無形固定資産評価損   | 100,426   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 投資有価証券評価損   | 52,184  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 貸倒引当金繰入   | 7,945   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 営業投資有価証券評価損   | 127,441   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 出資金評価差額   | 10,869  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 減損損失  | 3,043   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 営業投資有価証券評価差額  | 14,122  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 投資有価証券評価差額  | 1,715   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 受注損失引当金   | 775   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| みなし配当金  | 17,482  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 未払事業税等  | 2,066   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| その他   | 12  |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 計   | 1,793,574   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 評価性引当額  | 1,793,574   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| 繰延税金資産合計  |   |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>   | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p> |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |   |           |             |         |        |           |         |           |         |           |        |         |       |             |         |         |        |      |       |              |        |            |       |         |     |        |        |        |       |     |    |   |           |        |           |          |  |

( 賃貸等不動産関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

|                                | バイオマーカー創薬支援事業<br>(千円) | 創薬事業<br>(千円) | テーラーメイド健康管理支援事業<br>(千円) | 投資・投資育成事業<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は<br>全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|--------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------------|-------------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益                      |                       |              |                         |                   |               |           |                    |            |
| 売上高                            |                       |              |                         |                   |               |           |                    |            |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高            | 133,851               |              | 74,612                  | 57,775            |               | 266,239   |                    | 266,239    |
| (2) セグメント間の内<br>部売上高または振替<br>高 |                       |              |                         |                   |               |           |                    |            |
| 計                              | 133,851               |              | 74,612                  | 57,775            |               | 266,239   |                    | 266,239    |
| 営業費用                           | 135,184               | 1,357        | 147,407                 | 290,830           |               | 574,779   | 317,665            | 892,444    |
| 営業損失                           | 1,332                 | 1,357        | 72,795                  | 233,054           |               | 308,539   | 317,665            | 626,205    |
| 資産、減価償却費、減損<br>損失及び資本的支出       |                       |              |                         |                   |               |           |                    |            |
| 資産                             | 67,442                | 392          | 7,756                   | 328,026           |               | 403,617   | 72,178             | 475,796    |
| 減価償却費                          | 3,805                 |              | 192                     | 155               |               | 4,152     | 2,764              | 6,917      |
| 減損損失                           | 6,719                 |              | 303                     | 209               |               | 7,232     | 10,960             | 18,193     |
| 資本的支出                          | 2,340                 |              | 128                     |                   |               | 2,468     | 295                | 2,763      |

(注) 1. 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1) バイオマーカー創薬支援事業

バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネートサービス、及び、PG×試験サポート業務。

(2) 創薬事業

自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。

(3) テーラーメイド健康管理支援事業

個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するもの。クリニックとの提携によるDNA検査に基づく健康支援サービス、及び、健康支援プロダクト販売。

(4) 投資・投資育成事業

ファンドの管理運営、営業有価証券売買等。

(5) その他事業

研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用317,665千円の主なものは、経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,178千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金並びに貸付金)であります。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

|                               | バイオマーカー創薬支援事業<br>(千円) | 創薬事業<br>(千円) | テーラーメイド健康管理支援事業<br>(千円) | 投資・投資育成事業<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は<br>全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------------|-------------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益                     |                       |              |                         |                   |               |           |                    |            |
| 売上高                           |                       |              |                         |                   |               |           |                    |            |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高            | 135,683               |              | 4,572                   | 74,502            |               | 214,758   |                    | 214,758    |
| (2)セグメント間の内<br>部売上高または振<br>替高 |                       |              |                         |                   |               |           |                    |            |
| 計                             | 135,683               |              | 4,572                   | 74,502            |               | 214,758   |                    | 214,758    |
| 営業費用                          | 123,267               | 266          | 39,287                  | 142,434           |               | 305,256   | 143,691            | 448,947    |
| 営業利益又は営業損<br>失( )             | 12,415                | 266          | 34,715                  | 67,932            |               | 90,498    | 143,691            | 234,189    |
| 資産、減価償却費及び<br>資本的支出           |                       |              |                         |                   |               |           |                    |            |
| 資産                            | 58,552                | 191          | 3,945                   | 196,152           |               | 258,842   | 75,323             | 334,165    |
| 減価償却費                         | 325                   |              | 1,553                   |                   |               | 1,878     | 29                 | 1,907      |
| 資本的支出                         |                       |              | 5,462                   |                   |               | 5,462     | 352                | 5,814      |

(注) 1. 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1) バイオマーカー創薬支援事業

バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネートサービス、及び、PG×試験サポート業務。

(2) 創薬事業

自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。

(3) テーラーメイド健康管理支援事業

個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するもの。クリニックとの提携によるDNA検査に基づく健康支援サービス、及び、健康支援プロダクト販売。

(4) 投資・投資育成事業

ファンドの管理運営、営業有価証券売買等。

(5) その他事業

研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用143,691千円の主なものは、経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は75,323千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに貸付金）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

|                      | アジア    | 北米     | 計       |
|----------------------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(千円)            | 49,387 | 16,674 | 66,061  |
| 連結売上高(千円)            |        |        | 214,758 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 23.0   | 7.8    | 30.8    |

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名                          | 所在地                | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|------|---|--------------------|----------------------|---------------|---------------------------|---------------|---------------|--------------|------|--------------|
| 子会社  | メディック・<br>ライフ・サイエ<br>ンス・インク             | 米国<br>カリフォル<br>ニア州 |                      |               |                           | 研究開発<br>業務の委託 | 研究開発<br>業務の委託 | 4,729        |      |              |
|      |   |                    |                      |               |                           |               | 清算配当金         | 49,886       |      |              |
| 関連会社 | メディック・<br>アライアンス・<br>テクノロジー・<br>ファンド・1号 | 東京都<br>港区          | 387,714              | 投資・投資育<br>成事業 | (所有)<br>直接 16.67          | 組合事業<br>への出資  | 業務の提供         | 15,677       |      |              |
|      |   |                    |                      |               |                           |               | 出資金の分配        | 61,765       | 未収入金 | 6,384        |
|      |   |                    |                      |               |                           |               | 費用の立替         | 1,361        |      |              |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務委託及び提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. メディック・ライフ・サイエンス・インクは、平成21年11月30日に清算を結了しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類           | 会社等の名称<br>又は氏名    | 所在地       | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業   | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目                              | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|-------------------|-----------|----------------------|-----------------|---------------------------|---------------|-------|--------------|---------------------------------|--------------|
| その他の<br>関係会社 | 株式会社モン<br>スター・ナイン | 東京都<br>港区 | 350,000              | テレビ番組の<br>企画・政策 | (被所有)<br>直接 36.74         | 資金援助<br>役員の受入 | 資金の貸付 | 10,000       | 株主、役員又は<br>従業員に<br>対する短期<br>貸付金 | 10,000       |
|              |                   |           |                      |                 |                           |               | 利息の受取 | 16           |                                 |              |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 株式会社モンスター・ナインへの貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当連結会計年度における利息については、「金融商品に関する会計基準第28項（注9）」の適用により未収収益を計上しておりません。また、担保は受け入れておりません。  
3. 株式会社モンスター・ナインに対する債権について、当連結会計年度においては貸倒引当金繰入額を10,000千円計上しております。また、当該債権に対して貸倒引当金を10,000千円計上しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類           | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業     | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容       | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|----------------|-----|----------------------|-------------------|---------------------------|---------------|-------------|--------------|----|--------------|
| 役員及び<br>主要株主 | 橋本康弘           |     |                      | 当社<br>代表取締役<br>社長 | (被所有)<br>直接 10.14         | 資金の仮受         | 資金の仮受       | 38,000       |    |              |
|              |                |     |                      |                   |                           |               | 資金の仮受<br>返済 | 38,000       |    |              |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 資金の仮受について、利息は支払っておりません。

( 1 株当たり情報 )

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日)     | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 1 株当たり純資産額            | 2,176円 55銭                                      | 1,290円 48銭                                  |
| 1 株当たり当期純損失金額         | 3,492円 60銭                                      | 1,465円 68銭                                  |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | 潜在株式は存在するものの、1 株<br>当たり当期純損失であるため、記<br>載していません。 | 同左  |

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

|   | 前連結会計年度<br>(自平成21年1月1日<br>至平成21年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年12月31日)   |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純損失金額                                    |   |   |
| 当期純損失(千円)                                       | 615,542   | 263,295   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                |   |   |
| 普通株式に係る当期純損失(千円)                                | 615,542   | 263,295   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                 | 176,242   | 179,641   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,682個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 592個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 170個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 485個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 642個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,950個</p> | <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,677個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 512個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 170個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 470個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 624個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,920個</p> |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日)  |
|--|--|--|
|  | 平成20年 3月27日第 8 回定<br>時株主総会決議に基づく平<br>成20年 3月27日取締役会決<br>議による新株予約権<br>(普通株式) 2,720個 | 平成20年 3月27日第 8 回定<br>時株主総会決議に基づく平<br>成20年 3月27日取締役会決<br>議による新株予約権<br>(普通株式) 1,690個 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 当社の主要株主である筆頭株主の異動について

当社の主要株主より当社株式の大量保有報告書及び変更報告書が関東財務局に提出されたことにより筆頭株主が異動となりましたので、平成23年1月17日及び平成23年2月9日付で「金融商品取引法」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」に基づき臨時報告書を提出しております。

なお、これらの異動により、株式会社モンスター・ナインは当社の「その他の関係会社」に該当しなくなり、株式会社TKEIが「その他の関係会社」に該当することとなりました。

(1) 平成23年1月17日付の内容

当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア. 新たに主要株主となったもの

合同会社サンビズ

イ. 主要株主でなくなったもの

株式会社モンスター・ナイン

当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

ア. 合同会社サンビズ

|     | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権の数に対する割合 |
|-----|---------|------------------|
| 異動前 | 0個      | 0.00%            |
| 異動後 | 70,000個 | 36.74%           |

イ. 株式会社モンスター・ナイン

|     | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権の数に対する割合 |
|-----|---------|------------------|
| 異動前 | 70,000個 | 36.74%           |
| 異動後 | 0個      | 0.00%            |

注1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数

注2. 平成22年12月31日現在の発行済株式総数 190,542株

株

当該異動の年月日

平成23年1月7日

(2) 平成23年2月9日付の内容

当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア. 新たに主要株主となったもの

株式会社TKEI

イ. 主要株主でなくなったもの

合同会社サンビズ

当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

ア．株式会社ＴＫＥＩ

|     | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権の数に対する割合 |
|-----|---------|------------------|
| 異動前 | 0個      | 0.00%            |
| 異動後 | 62,000個 | 31.15%           |

イ．合同会社サンビズ

|     | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権の数に対する割合 |
|-----|---------|------------------|
| 異動前 | 70,000個 | 35.17%           |
| 異動後 | 8,000個  | 4.02%            |

注１．議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 株

注２．平成23年1月31日現在の発行済株式総数 199,042株

注３．異動前の株主等の議決権の数に対する割合については平成23年1月31日現在の発行済み株式総数を基に算出しております。

当該異動の年月日

平成23年2月3日

2．新株予約権の行使による増資

当連結会計年度終了後、平成23年1月1日から平成23年3月25日までに、第4回新株予約権の一部（105個）に権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概況は次のとおりです。

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 10,500株
- (2) 増加した資本金 43,853千円
- (3) 増加した資本剰余金 43,853千円

これにより、平成23年3月25日現在の普通株式の発行済株式数は201,042株、資本金2,166,333千円、資本剰余金2,699,531千円となりました。

3．資金支援に関する覚書の締結

当社は平成23年2月25日開催の臨時取締役会議に基づき、以下の通り資金支援に関する覚書を締結いたしました。

契約日 平成23年2月25日  
借入枠 80,000千円  
契約期間 平成23年2月25日より平成24年10月31日  
弁済期限 平成26年2月末  
借入利率 5%（年利）  
借入先 株式会社ＴＫＥＩ  
資金用途 事業資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|                         | 第1四半期<br>(自平成22年<br>1月1日<br>至平成22年<br>3月31日) | 第2四半期<br>(自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>6月30日) | 第3四半期<br>(自平成22年<br>7月1日<br>至平成22年<br>9月30日) | 第4四半期<br>(自平成22年<br>10月1日<br>至平成22年<br>12月31日) |
|-------------------------|--|--|--|--|
| 売上高 (千円)                | 8,971  | 45,611                                       | 29,849                                       | 49,325   |
| 税金等調整前<br>四半期純損失金額 (千円) | 89,989                                       | 57,931                                       | 55,678                                       | 57,445   |
| 四半期純損失金額 (千円)           | 90,480                                       | 58,421                                       | 56,209                                       | 58,184   |
| 1株当たり<br>四半期純損失金額 (円)   | 513.39                                       | 326.49                                       | 311.98                                       | 317.72   |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(平成21年12月31日) | 当事業年度<br>(平成22年12月31日) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>         |                        |                        |
| 流動資産                |                        |                        |
| 現金及び預金              | 5,193                  | 47,798                 |
| 売掛金                 | 1 35,565               | 1 29,668               |
| 前払費用                | 2,886                  | 1,873                  |
| 未収収益                | 1 59,508               | -                      |
| 株主、役員又は従業員に対する短期貸付金 | -                      | 10,000                 |
| 関係会社短期貸付金           | 991,400                | 1,299,400              |
| 未収入金                | 1 35,015               | 1,646                  |
| 未収消費税等              | 737                    | 3,638                  |
| その他                 | 3,074                  | 2,465                  |
| 貸倒引当金               | 765,679                | 1,161,014              |
| 流動資産合計              | 367,701                | 235,476                |
| 固定資産                |                        |                        |
| 有形固定資産              |                        |                        |
| 建物                  | 7,822                  | 780                    |
| 減価償却累計額             | 1,866                  | 755                    |
| 減損損失累計額             | 5,956                  | 25                     |
| 建物（純額）              | -                      | -                      |
| 工具、器具及び備品           | 36,816                 | 20,317                 |
| 減価償却累計額             | 32,815                 | 17,273                 |
| 減損損失累計額             | 4,001                  | 3,044                  |
| 工具、器具及び備品（純額）       | -                      | -                      |
| 有形固定資産合計            | -                      | -                      |
| 無形固定資産              |                        |                        |
| 電話加入権               | 144                    | 144                    |
| その他                 | 0                      | 0                      |
| 無形固定資産合計            | 144                    | 144                    |
| 投資その他の資産            |                        |                        |
| 関係会社株式              | 38,560                 | 38,560                 |
| 長期貸付金               | 4,586                  | 2,304                  |
| 関係会社長期貸付金           | 783,866                | 483,866                |
| 敷金及び保証金             | 21,262                 | 3,400                  |
| その他                 | 0                      | 0                      |
| 貸倒引当金               | 778,167                | 486,171                |
| 投資その他の資産合計          | 70,107                 | 41,960                 |
| 固定資産合計              | 70,251                 | 42,104                 |
| 資産合計                | 437,953                | 277,581                |

|              | 前事業年度<br>(平成21年12月31日) | 当事業年度<br>(平成22年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                        |                        |
| 流動負債         |                        |                        |
| 未払費用         | 10,827                 | 6,528                  |
| 未払法人税等       | 5,832                  | 6,022                  |
| 預り金          | 1,529                  | 301                    |
| その他          | 90                     | 90                     |
| 流動負債合計       | 18,279                 | 12,942                 |
| 負債合計         | 18,279                 | 12,942                 |
| <b>純資産の部</b> |                        |                        |
| 株主資本         |                        |                        |
| 資本金          | 2,058,391              | 2,122,480              |
| 資本剰余金        |                        |                        |
| 資本準備金        | 2,591,588              | 2,655,677              |
| 資本剰余金合計      | 2,591,588              | 2,655,677              |
| 利益剰余金        |                        |                        |
| その他利益剰余金     |                        |                        |
| 繰越利益剰余金      | 4,242,571              | 4,522,346              |
| 利益剰余金合計      | 4,242,571              | 4,522,346              |
| 株主資本合計       | 407,408                | 255,811                |
| 新株予約権        | 12,265                 | 8,827                  |
| 純資産合計        | 419,673                | 264,638                |
| 負債純資産合計      | 437,953                | 277,581                |

【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 1 66,326                                  | 1 8,832                                   |
| 売上総利益        | 66,326                                    | 8,832                                     |
| 販売費及び一般管理費   | 2, 3 317,665                              | 3 143,691                                 |
| 営業損失( )      | 251,339                                   | 134,859                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 1 40,617                                  | 1 250                                     |
| 投資事業組合等収益    | 1 32,095                                  | -   |
| 賃貸収入         | -   | 1,088                                     |
| 雑収入          | 795                                       | 83  |
| 営業外収益合計      | 73,508                                    | 1,423                                     |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 70  | 91  |
| 貸倒引当金繰入額     | 514,343                                   | 130,771                                   |
| 為替差損         | 2,136                                     | 524                                       |
| 支払手数料        | -   | 10,312                                    |
| 雑損失          | 4,306                                     | 2,611                                     |
| 営業外費用合計      | 520,858                                   | 144,311                                   |
| 経常損失( )      | 698,688                                   | 277,747                                   |
| 特別利益         |   |   |
| 投資損失引当金戻入額   | 0   | -   |
| 新株予約権戻入益     | 6,000                                     | 1,518                                     |
| 特別利益合計       | 6,000                                     | 1,518                                     |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産廃棄損      | -   | 4 152                                     |
| 減損損失         | 5 10,960                                  | -   |
| 本社移転費用       | -   | 3,100                                     |
| 子会社清算損       | 6,919                                     | -   |
| 特別損失合計       | 17,880                                    | 3,252                                     |
| 税引前当期純損失( )  | 710,569                                   | 279,481                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,608                                     | 294                                       |
| 法人税等合計       | 6,608                                     | 294                                       |
| 当期純損失( )     | 703,960                                   | 279,775                                   |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 2,058,391                                 | 2,058,391                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 64,089                                    |
| 当期変動額合計         | -   | 64,089                                    |
| 当期末残高           | 2,058,391                                 | 2,122,480                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 2,591,588                                 | 2,591,588                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 64,089                                    |
| 当期変動額合計         | -   | 64,089                                    |
| 当期末残高           | 2,591,588                                 | 2,655,677                                 |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 2,591,588                                 | 2,591,588                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 64,089                                    |
| 当期変動額合計         | -   | 64,089                                    |
| 当期末残高           | 2,591,588                                 | 2,655,677                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 3,538,610                                 | 4,242,571                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純損失( )        | 703,960                                   | 279,775                                   |
| 当期変動額合計         | 703,960                                   | 279,775                                   |
| 当期末残高           | 4,242,571                                 | 4,522,346                                 |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 3,538,610                                 | 4,242,571                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純損失( )        | 703,960                                   | 279,775                                   |
| 当期変動額合計         | 703,960                                   | 279,775                                   |
| 当期末残高           | 4,242,571                                 | 4,522,346                                 |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 前期末残高           | 1,111,369                                 | 407,408                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 128,178                                   |
| 当期純損失( )        | 703,960                                   | 279,775                                   |
| 当期変動額合計         | 703,960                                   | 151,596                                   |
| 当期末残高           | 407,408                                   | 255,811                                   |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 2,154                                     | -   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,154                                     | -   |
| 当期変動額合計             | 2,154                                     | -   |
| 当期末残高               | -   | -   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 2,154                                     | -   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,154                                     | -   |
| 当期変動額合計             | 2,154                                     | -   |
| 当期末残高               | -   | -   |
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 14,759                                    | 12,265                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,494                                     | 3,438                                     |
| 当期変動額合計             | 2,494                                     | 3,438                                     |
| 当期末残高               | 12,265                                    | 8,827                                     |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 1,128,283                                 | 419,673                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | -   | 128,178                                   |
| 当期純損失（ ）            | 703,960                                   | 279,775                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,648                                     | 3,438                                     |
| 当期変動額合計             | 708,609                                   | 155,035                                   |
| 当期末残高               | 419,673                                   | 264,638                                   |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

| <p>前事業年度<br/>(自 平成21年 1月 1日<br/>至 平成21年12月31日)</p>  | <p>当事業年度<br/>(自 平成22年 1月 1日<br/>至 平成22年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>当社は、これまで継続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、又、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても継続してマイナスを計上しております。このような中、平成21年12月期事業年度におきましても、営業損失251百万円、経常損失698百万円、当期純損失703百万円、また、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスを計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社におきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」及び「資金のキャッシュ化」の推進を図ってまいります。</p> <p>1．事業収益の拡大</p> <p>(1) 既存事業</p> <p>バイオマーカー創薬支援事業におきましては、当社グループの強みであるPGx基盤技術を最大限活用し国内外の製薬企業、大学などの研究機関をターゲットに既存顧客に対しては、よりきめの細かいサービスを提供することでリピート受注に繋げてまいります。さらには情報システム分野を中心に新規顧客獲得のため人員配置の見直しを図り、営業体制を強化してまいります。</p> <p>(2) 新規事業</p> <p>当社の筆頭株主である株式会社モンスター・ナイン社とともに、既存のテーラーメイド健康管理支援事業の拡大のみならず、DNA解析技術、情報を活用した新規サービスの展開を検討してまいります。</p> <p>(3) コスト削減</p> <p>各事業部門におきまして原価低減に努めるとともに、間接部門におきましては、役員報酬見直し、事務所移転をはじめとした各種コスト削減を実施し、企業規模に適した体制に整備してまいります。</p> <p>2．資産のキャッシュ化</p> <p>これまでの方針どおり、営業投資有価証券の売却を積極的に進めてまいります。株式市場低迷の煽りを受け遅延しておりました仕掛かり案件をはじめとして、これまで培った情報ネットワークを最大限活用し、早期のキャッシュ化を実現してまいります。</p> <p>現時点では、以上のような施策について実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> |  |

## 【重要な会計方針】

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日)      |
|----------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左                        |
|                            | (2) その他有価証券<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法   | (2) その他有価証券<br>時価のないもの<br>同左                   |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法        | 通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  | 通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>同左                        |
|                            | 商品<br>移動平均法   | 商品<br>同左                                       |
| 3. 固定資産の減価償却の方法            | (1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br>主として定率法   | (1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br>同左                     |
|                            | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。  |  |
|                            | なお、主な耐用年数は以下の通りであります。   | なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                          |
|                            | 建物 3～18年  | 建物 3年  |
|                            | 工具、器具及び備品 3～10年   | 工具、器具及び備品 3～10年                                |
|                            | (2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br>定額法   | (2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br>同左                     |
|                            | なお、主な耐用年数は以下の通りであります。   |  |
|                            | 自社利用ソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）   |  |
|                            | (3) 長期前払費用<br>定額法   | (3) 長期前払費用<br>同左                               |
| 4. 繰延資産の処理方法               | 株式交付費<br>支出時の費用として処理しております。   |  |
| 5. 引当金の計上基準                | (1) 貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左                                |
|                            | (2) 関係会社投資損失引当金<br>関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態及び回収可能性と勘案し、必要と認めた額を計上しております。                            | (2)  |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の処理方法<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。                      | (1) 消費税等の処理方法<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|                            | (2) 連結納税制度の適用<br>連結納税制度を適用しております。   | (2) 連結納税制度の適用<br>同左                            |

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日) |
|----|--|---|
|    | (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理<br>出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。 | (3)                                     |

## 【会計処理の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| (たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)<br>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。<br>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。   |   |
| (リース取引に関する会計基準等)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。<br>この変更に伴う損益への影響はありません。 |   |

## 【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日)   |
|--|---|
| (貸借対照表)<br>前事業年度において、流動資産「未収入金」に含めて表示しておりました「未収収益」（前事業年度46,089千円）は、総資産の1/100を超える為、当事業年度においては区分掲記することとしました。 | (損益計算書)<br>前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」（前事業年度409千円）は、営業外収益の合計の10/100を超える為、当事業年度においては区分掲記することとしました。 |

【追加情報】

| 前事業年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日)   |
|---|---|
| 平成21年12月期の売上高及び売上原価が前年同期と比較して減少した主な要因は、関係会社との取引を見直し、業務委託に関する売上の算定基準を変更した結果によるものであります。 | ( 1 ) 当事業年度より、関係会社との間で業務委託及び商標利用権に関する契約内容の一部を変更したことに伴い、関係会社への売上高が前事業年度と比較して減少しております。<br>( 2 ) 当事業年度より、関係会社への貸付金利息に対し「金融商品に関する会計基準第28号(注9)」の適用により、未収収益を計上しなかったことに伴い、受取利息が前事業年度と比較して減少しております。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年12月31日現在)   | 当事業年度<br>(平成22年12月31日現在) |           |      |        |      |        |  |     |           |
|--|--------------------------|-----------|------|--------|------|--------|--|-----|-----------|
| <p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,565 千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">59,508</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,015</td> </tr> </table> | 売掛金                      | 35,565 千円 | 未収収益 | 59,508 | 未収入金 | 35,015 | <p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,668 千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 29,668 千円 |
| 売掛金  | 35,565 千円                |           |      |        |      |        |  |     |           |
| 未収収益   | 59,508                   |           |      |        |      |        |  |     |           |
| 未収入金   | 35,015                   |           |      |        |      |        |  |     |           |
| 売掛金  | 29,668 千円                |           |      |        |      |        |  |     |           |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日) |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
|---|---|----------|-------------|--------|---------------|--------|-------|---------|------|----------|------|--------|------|--------|-------|--------|------|--------|-------|-------|-------|--------|----|----|------|------|---------------------------|----------|---|-----------|---------|-------------|-----|------|----------|------|--------|------|--------|------|--------|------|-------|-------|--------|-----------|-------|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">66,326千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,349</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの分配金の受取</td> <td style="text-align: right;">32,095</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は9.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">63,296</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">31,066</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">23,100</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">18,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,525</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">提出会社</td> <td>建物<br/>工具、器具及び備品<br/>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記資産グループについては、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フローの回収額を見積った結果、回収可能性の不確かさを厳格に考慮する必要のあるとして減損を認識し、減損損失（10,960千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p> | 関係会社への売上高                               | 66,326千円 | 関係会社よりの受取利息 | 40,349 | 関係会社よりの分配金の受取 | 32,095 | 研究開発費 | 4,729千円 | 役員報酬 | 79,200千円 | 給与手当 | 63,296 | 支払報酬 | 31,066 | 業務委託費 | 23,100 | 支払家賃 | 18,477 | 減価償却費 | 2,130 | 支払手数料 | 25,525 | 場所 | 種類 | 減損損失 | 提出会社 | 建物<br>工具、器具及び備品<br>ソフトウェア | 10,960千円 | <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">8,832千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は4.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">24,368千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,917</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">25,528</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">10,731</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">8,654</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">20,991</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table> | 関係会社への売上高 | 8,832千円 | 関係会社よりの受取利息 | 171 | 役員報酬 | 24,368千円 | 給与手当 | 25,917 | 支払報酬 | 25,528 | 租税公課 | 10,731 | 支払家賃 | 8,654 | 支払手数料 | 20,991 | 工具、器具及び備品 | 152千円 |
| 関係会社への売上高   | 66,326千円                                |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 関係会社よりの受取利息   | 40,349                                  |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 関係会社よりの分配金の受取   | 32,095                                  |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 研究開発費   | 4,729千円                                 |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 役員報酬  | 79,200千円                                |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 給与手当  | 63,296                                  |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 支払報酬  | 31,066                                  |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 業務委託費   | 23,100                                  |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 支払家賃  | 18,477                                  |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 減価償却費   | 2,130                                   |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 支払手数料   | 25,525                                  |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 場所  | 種類                                      | 減損損失     |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 提出会社  | 建物<br>工具、器具及び備品<br>ソフトウェア               | 10,960千円 |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 関係会社への売上高   | 8,832千円                                 |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 関係会社よりの受取利息   | 171                                     |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 役員報酬  | 24,368千円                                |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 給与手当  | 25,917                                  |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 支払報酬  | 25,528                                  |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 租税公課  | 10,731                                  |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 支払家賃  | 8,654                                   |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 支払手数料   | 20,991                                  |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |
| 工具、器具及び備品   | 152千円                                   |          |             |        |               |        |       |         |      |          |      |        |      |        |       |        |      |        |       |       |       |        |    |    |      |      |                           |          |   |           |         |             |     |      |          |      |        |      |        |      |        |      |       |       |        |           |       |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自平成21年1月1日<br>至平成21年12月31日) | 当事業年度<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。    | 同左                                    |

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式38,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成21年12月31日)   | 当事業年度<br>(平成22年12月31日)  |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>繰延税金資産<br>税務上の繰越欠損金 601,406千円<br>投資損失引当金繰入 123,273<br>無形固定資産償却費 100,426<br>無形固定資産評価損 100,426<br>貸倒引当金繰入 628,191<br>関係会社株式評価損 59,383<br>減損損失 4,460<br>みなし配当金 17,483<br>投資有価証券評価損 13,929<br>未払事業税等 1,987<br>その他 15<br>計 1,650,981<br>評価性引当額 1,650,981<br>繰延税金資産合計 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>繰延税金資産<br>税務上の繰越欠損金 664,675千円<br>未収収益 11,162<br>無形固定資産償却費 100,426<br>無形固定資産評価損 100,426<br>貸倒引当金繰入 670,239<br>関係会社株式評価損 182,656<br>減損損失 1,089<br>みなし配当金 17,482<br>投資有価証券評価損 13,929<br>未払事業税等 1,986<br>その他 10<br>計 1,764,085<br>評価性引当額 1,764,085<br>繰延税金資産合計 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。  | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>同左  |

( 1株当たり情報 )

| 項目                      | 前事業年度<br>(自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日)         | 当事業年度<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額               | 2,311円 64銭                                      | 1,342円 55銭                              |
| 1株当たり当期純損失金額            | 3,994円 28銭                                      | 1,557円 41銭                              |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 | 潜在株式は存在するものの、1株当<br>たり当期純損失であるため、記載し<br>ておりません。 | 同左                                      |

(注)算定上の基礎

## 1株当たり当期純損失金額

|   | 前事業年度<br>(自平成21年1月1日<br>至平成21年12月31日)   | 当事業年度<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年12月31日)   |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純損失金額                                    |   |   |
| 当期純損失(千円)                                       | 703,960   | 279,775   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                |   |   |
| 普通株式に係る当期純損失(千円)                                | 703,960   | 279,775   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                 | 176,242   | 179,641   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,682個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 592個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 170個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 485個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 642個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,950個</p> | <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,677個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 512個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 170個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 470個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 624個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,920個</p> |

|  | 前事業年度<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年12月31日)  |
|--|--|--|
|  | 平成20年 3月27日第 8 回定<br>時株主総会決議に基づく平<br>成20年 3月27日取締役会決<br>議による新株予約権<br>(普通株式) 2,720個 | 平成20年 3月27日第 8 回定<br>時株主総会決議に基づく平<br>成20年 3月27日取締役会決<br>議による新株予約権<br>(普通株式) 1,690個 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 当社の主要株主である筆頭株主の異動について

当社の主要株主より当社株式の大量保有報告書及び変更報告書が関東財務局に提出されたことにより筆頭株主が異動となりましたので、平成23年1月17日及び平成23年2月9日付で「金融商品取引法」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」に基づき臨時報告書を提出しております。

なお、これらの異動により、株式会社モンスター・ナインは当社の「その他の関係会社」に該当しなくなり、株式会社TKEIが「その他の関係会社」に該当することとなりました。

(1) 平成23年1月17日付の内容

当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア. 新たに主要株主となったもの

合同会社サンビズ

イ. 主要株主でなくなったもの

株式会社モンスター・ナイン

当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

ア. 合同会社サンビズ

|     | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権の数に対する割合 |
|-----|---------|------------------|
| 異動前 | 0個      | 0.00%            |
| 異動後 | 70,000個 | 36.74%           |

イ. 株式会社モンスター・ナイン

|     | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権の数に対する割合 |
|-----|---------|------------------|
| 異動前 | 70,000個 | 36.74%           |
| 異動後 | 0個      | 0.00%            |

注1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数

注2. 平成22年12月31日現在の発行済株式総数 190,542株

株

当該異動の年月日

平成23年1月7日

(2) 平成23年2月9日付の内容

当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア. 新たに主要株主となったもの

株式会社TKEI

イ. 主要株主でなくなったもの

合同会社サンビズ

当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

ア．株式会社ＴＫＥＩ

|     | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権の数に対する割合 |
|-----|---------|------------------|
| 異動前 | 0個      | 0.00%            |
| 異動後 | 62,000個 | 31.15%           |

イ．合同会社サンビズ

|     | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権の数に対する割合 |
|-----|---------|------------------|
| 異動前 | 70,000個 | 35.17%           |
| 異動後 | 8,000個  | 4.02%            |

注１．議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 株

注２．平成23年1月31日現在の発行済株式総数 199,042株

注３．異動前の株主等の議決権の数に対する割合については平成23年1月31日現在の発行済み株式総数を基に算出しております。

当該異動の年月日

平成23年2月3日

2．新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、平成23年1月1日から平成23年3月25日までに、第4回新株予約権の一部（105個）に権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概況は次のとおりです。

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 10,500株
- (2) 増加した資本金 43,853千円
- (3) 増加した資本準備金 43,853千円

これにより、平成23年3月25日現在の普通株式の発行済株式数は201,042株、資本金2,166,333千円、資本準備金2,699,531千円となりました。

3．資金支援に関する覚書の締結

当社は平成23年2月25日開催の臨時取締役会議に基づき、以下の通り資金支援に関する覚書を締結いたしました。

契約日 平成23年2月25日  
借入枠 80,000千円  
契約期間 平成23年2月25日より平成24年10月31日  
弁済期限 平成26年2月末  
借入利率 5%（年利）  
借入先 株式会社ＴＫＥＩ  
資金用途 事業資金

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類         | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(千円) | 当期末減損<br>損失累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産        |               |               |               |               |                                       |                        |               |                     |
| 建物            | 7,822         |               | 7,042         | 780           | 755                                   | 25                     |               |                     |
| 工具、器具<br>及び備品 | 36,816        |               | 16,499        | 20,317        | 17,273                                | 3,044                  |               |                     |
| 有形固定資産計       | 44,639        |               | 23,541        | 21,098        | 18,028                                | 3,069                  |               |                     |
| 無形固定資産        |               |               |               |               |                                       |                        |               |                     |
| 電話加入権         | 144           |               |               | 144           |                                       |                        |               | 144                 |
| ソフトウェア        | 76,559        |               |               | 76,559        | 76,559                                |                        |               |                     |
| その他           | 246,810       |               |               | 246,810       | 246,810                               |                        |               | 0                   |
| 無形固定資産計       | 323,513       |               |               | 323,513       | 323,369                               |                        |               | 144                 |

(注) 建物、工具、器具及び備品の当期減少額の内容は、本社移転によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,543,847     | 130,771       | 27,433                  |                        | 1,647,185     |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 現金   |        |
| 預金   |        |
| 普通預金 | 27,425 |
| 外貨預金 | 20,373 |
| 小計   | 47,798 |
| 合計   | 47,798 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先                             | 金額(千円) |
|---------------------------------|--------|
| 株式会社メディック                       | 29,475 |
| 株式会社Asia Private Equity Capital | 193    |
| 合計                              | 29,668 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円)<br>(A) | 当期発生高(千円)<br>(B) | 当期回収高(千円)<br>(C) | 次期繰越高(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|--|
| 35,565           | 9,273            | 15,170           | 29,668           | 33.8                                       | 1,283.8  |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

| 区分                              | 金額(千円)    |
|---------------------------------|-----------|
| 株式会社メディック                       | 77,400    |
| 株式会社Asia Private Equity Capital | 1,222,000 |
| 合計                              | 1,299,400 |

未収入金

| 区分            | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 株式会社メディック     | 1,069  |
| 株式会社サイトクオリティー | 576    |
| 合計            | 1,646  |

関係会社株式

| 区分                              | 金額(千円) |
|---------------------------------|--------|
| 株式会社メディック                       | 0      |
| 株式会社メディックファーマ                   | 0      |
| 株式会社Asia Private Equity Capital | 2,560  |
| 株式会社サイトクオリティ                    | 36,000 |
| 合計                              | 38,560 |

関係会社長期貸付金

| 区分            | 金額(千円)  |
|---------------|---------|
| 株式会社メディック     | 342,866 |
| 株式会社メディックファーマ | 141,000 |
| 合計            | 483,866 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|  |   |
|--|---|
| 事業年度                                   | 1月1日から12月31日まで  |
| 定時株主総会                                 | 3月中   |
| 基準日                                    | 12月31日（注）   |
| 剰余金の配当の基準日                             | 6月30日<br>12月31日   |
| 1単元の株式数                                |   |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>買取手数料 |   |
| 公告掲載方法                                 | 電子公告とする。（ <a href="http://www.medibic.com">http://www.medibic.com</a> ）<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典                               | 該当事項はありません。   |

(注) 当社定款の定めにより、基準日後定時株主総会までに発行又は処分された株式を取得した者に対して、議決権を付与することができるとしております。また、必要がある場合は取締役会の決議により、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもって、その権利を行使すべき株主又は登録株式質権者としてしております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の状況】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|     |                               |  |  |  |
|-----|-------------------------------|--|--|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度<br>第10期   | 自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日                               | 平成22年3月29日<br>関東財務局長に提出                            |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類               | 事業年度<br>第10期   | 自 平成21年1月1日<br>至 平成21年12月31日                               | 平成22年3月29日<br>関東財務局長に提出                            |
| (3) | 四半期報告書、四半期報告書の確認書             | 第11期<br>第1四半期<br>第11期<br>第2四半期                                 | 自 平成22年1月1日<br>至 平成22年3月31日<br>自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日 | 平成22年5月14日<br>関東財務局長に提出<br>平成22年8月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券届出書及びその添付書類<br>(新株予約権証券)  |  |  | 平成22年10月14日<br>関東財務局長に提出                           |
| (5) | 有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正届出書       | (4)の有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正届出書                                    |  | 平成22年10月20日<br>関東財務局長に提出                           |
| (6) | 四半期報告書、四半期報告書の確認書             | 第11期<br>第3四半期  | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日                                | 平成22年11月15日<br>関東財務局長に提出                           |
| (7) | 臨時報告書                         | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの |  | 平成23年1月17日<br>関東財務局長に提出                            |
| (8) | 臨時報告書                         | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの |  | 平成23年1月20日<br>関東財務局長に提出                            |
| (9) | 臨時報告書                         | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの |  | 平成23年2月9日<br>関東財務局長に提出                             |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

株式会社メディックグループ

取締役会 御中

### 監査法人よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディックグループの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディックグループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、継続して営業損失、経常損失及び純損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても継続してマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディックグループの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディックグループが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社メディックグループ  
取締役会 御中

### 監査法人よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディックグループの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディックグループ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年2月3日において、株式会社TKEIは会社の主要株主である筆頭株主となり、その他の関係会社に該当することとなった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権の行使を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月25日に借入枠契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディックグループの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している

当監査法人は、株式会社メディックグループが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

株式会社メディックグループ  
取締役会 御中

### 監査法人よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディックグループの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディックグループの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、継続して営業損失、経常損失及び純損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても継続してマイナスを計上している状況にあり、継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社メディックグループ  
取締役会 御中

### 監査法人よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディックグループの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディックグループの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は関係会社との間で業務受託及び商標利用権に関する契約内容の一部を変更している。また、関係会社への貸付金利息に対し「金融商品に関する会計基準第28項（注9）」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年2月3日において、株式会社T K E Iは会社の主要株主である筆頭株主となり、その他の関係会社に該当することとなった。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権の行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月25日に借入枠契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。